

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2025年3月31日
【事業年度】	第128期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 誠
【本店の所在の場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	15,119	14,405	16,217	17,763	17,824
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,831	1,615	173	821	604
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (百万円)	1,227	1,101	512	913	809
包括利益 (百万円)	1,642	982	727	1,061	987
純資産額 (百万円)	12,114	11,092	11,767	12,766	13,690
総資産額 (百万円)	28,512	26,398	26,356	26,850	26,100
1株当たり純資産額 (円)	7,735.03	7,087.78	7,520.13	8,155.19	8,744.46
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	786.55	705.87	328.25	585.28	518.74
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	41.9	44.5	47.4	52.3
自己資本利益率 (%)	9.5	9.5	4.5	7.4	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	825	1,899	2,221	1,718
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	385	359	738	1,446	344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	749	784	762	646	1,647
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,601	3,282	3,681	3,809	3,535
従業員数 (人)	1,839	1,739	1,669	1,650	1,597
(外、平均臨時雇用者数)	(520)	(524)	(469)	(498)	(535)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第126期、第127期及び第128期は潜在株式がないため記載しておりません。第124期及び第125期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (百万円)	8,372	8,178	8,541	8,766	8,655
経常利益又は経常損失() (百万円)	506	301	243	320	265
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	196	492	288	325	426
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,715	9,315	9,733	10,140	10,693
総資産額 (百万円)	22,238	21,287	21,210	20,765	20,072
1株当たり純資産額 (円)	6,227.66	5,971.25	6,239.23	6,500.13	6,855.07
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	40.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	126.12	315.98	184.74	208.41	273.12
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	43.8	45.9	48.8	53.3
自己資本利益率 (%)	2.0	5.2	3.0	3.2	4.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	21.7	19.2	14.6
従業員数 (人)	861	835	791	773	742
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(70)	(64)	(63)	(62)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第126期、第127期及び第128期は潜在株式がないため記載しておりません。第124期及び第125期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、当社は非上場・非登録であり、また気配相場も不明でありますので記載しておりません。
3. 第124期及び第125期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1936年 4月	長崎茂木乗合自動車株式会社創立（長崎～茂木線）
1936年 8月	「長崎自動車株式会社」に社名変更
1940年10月	長彼自動車株式会社を吸収合併 瀬戸～時津～面高ほか3線
1941年 3月	山口吉郎衛門経営のバスを買収 瀬戸～時津線
1942年 1月	野母自動車株式会社を買収 長崎～為石線
1944年 5月	株式会社崎陽バスと山一バス株式会社を買収 戸町～梅香崎線 城山～福田線
1950年 4月	一般貸切旅客自動車運送事業の免許取得 長崎市・西彼杵郡
1953年 3月	定期観光バス運行開始
1955年10月	茂里町に整備工場完成
1956年 2月	茂里町整備工場敷地内に本社完成
1959年 1月	福岡事務所開設
1962年10月	茂里町営業所とバスターミナル開設
1963年 6月	大阪事務所開設
1966年10月	本社ビル完成（本社を現在地に移転）
1966年10月	常盤町営業所開設（大波止営業所廃止）
1966年10月	貸切営業所開設
1971年 3月	長崎電気軌道株式会社のバス部門を譲受
1971年 7月	東京営業所開設
1971年 8月	大橋営業所開設（小ヶ倉営業所廃止）
1978年 3月	松ヶ枝営業所開設
1980年 9月	貸切観光受注業務を長崎バス観光株式会社へ移管
1982年 8月	貸切事業区域拡張免許取得 大村市、諫早市
1986年 5月	長崎バス観光開発振興基金設立
1987年10月	大島営業所（大島～崎戸線）を分離独立、大崎自動車株式会社設立
1988年 7月	オランダ村～福岡線 直行バス運行開始
1988年10月	貸切事業区域拡張免許取得 長崎県一円
1988年12月	長崎～大阪線 高速バス運行開始
1989年 9月	長崎～名古屋線 高速バス運行開始
1990年 4月	小瀬戸町に新整備工場完成（茂里町より移転）
1990年10月	長崎～神戸線 高速バス運行開始
1993年 8月	長崎～大分線 高速バス運行開始
1999年 9月	貸切部門の一部を分社化、長崎観光自動車株式会社設立
2002年 4月	桜の里営業所開設（松ヶ枝営業所より移転）
2002年 5月	常盤町営業所を松ヶ枝へ移転、夜行高速バス大阪線を京都まで延長、長崎空港線運行開始
2003年 6月	瀬戸営業所を分社化、さいかい交通株式会社設立
2004年 7月	長崎観光自動車株式会社が長崎バス観光株式会社を吸収合併商号を長崎バス観光株式会社に変更
2004年10月	さいかい交通株式会社が長崎自動車株式会社を吸収合併
2005年 3月	長崎バスホテルズ株式会社を設立
2005年 6月	持分法適用関連会社であったナバ・エイチ・ティ・ビー開発株式会社の株式を追加取得し、子会社化、商号をナバ開発株式会社に変更
2006年 5月	株式会社みらい長崎を設立
2006年 9月	柳営業所及びダイヤランド営業所開設（茂里町営業所及び稲佐橋営業所廃止）
2008年 7月	長崎バスビル株式会社が株式会社あじさい工芸社及び株式会社みらい長崎を吸収合併、商号を株式会社みらい長崎に変更
2008年10月	「みらい長崎ココウォーク」営業開始
2011年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線休止
2011年11月	貸切事業部門を廃止 株式会社エルメンテナンスの株式取得、商号を長崎バス建物総合管理株式会社に変更

年月	沿革
2012年 3月	長崎バス安全教育センター開設
2012年 6月	長崎～神戸線 高速バス路線廃止
2012年11月	住吉・道の尾経由 長崎空港線運行開始
2013年 1月	システム部門を分社化、長崎バス情報サービス株式会社を設立
2014年 4月	東長崎営業所開設
2014年12月	新設分割により、株式会社COCOアドバンスを設立
2015年 4月	ターミナルを併設した時津営業所を開設（旧時津営業所を閉鎖）
2017年10月	有限会社イズワークスの株式を取得し子会社化、商号を株式会社イズワークスに変更
2018年 1月	島原鉄道株式会社の株式を取得し子会社化
2018年 7月	株式会社長崎ICカードを設立、商号を株式会社エヌタスに変更
2018年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線休止
2018年12月	長崎～名古屋線 高速バス路線廃止
2019年 9月	長崎地域創生カード「エヌタスTカード」のサービス開始
2020年12月	長崎～大阪・京都線 高速バス路線廃止
2022年 4月	長崎県交通局との長崎市域乗合バス事業共同経営を開始
2022年10月	東長崎営業所閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主な事業内容をセグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

当社連結子会社である島原鉄道(株)は、当社連結子会社であった島鉄観光(株)の全株式を売却し、その後、当社(提出会社)にて株式の一部を取得いたしました。この結果、連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、同社の株式譲渡日が2024年2月28日であるため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

次の10事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおりであります。

(1) 自動車運送事業(5社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、さいかい交通(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
貸切業	長崎バス観光(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2
乗用業	五島自動車(株) 2

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け貸切バス事業を行っております。

(2) 鉄道事業(1社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	島原鉄道(株) 1

(3) 船舶運航事業(1社)

事業の内容	会社名
船舶運航事業	島原鉄道(株) 1

(4) 旅館業(6社)

事業の内容	会社名
旅館業	長崎バス興産(株) 1、(株)青雲荘 1、ナバ開発(株) 1、長崎バスホテルズ(株) 1、島原鉄道(株) 1、五島自動車(株) 2

長崎バス興産(株)、(株)青雲荘、ナバ開発(株)は当社より土地を借り受け営業を行っております。

(5) 旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	長崎バス観光(株) 1

長崎バス観光(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(6) 保険代理業(1社)

事業の内容	会社名
保険代理業	長崎バス商事(株) 1

長崎バス商事(株)は当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(7) 不動産事業(2社)

事業の内容	会社名
不動産事業	当社、島原鉄道(株) 1

(8) レジャーサービス業(1社)

事業の内容	会社名
レジャーサービス業	(株)COCOアドバンス 1

(株)COCOアドバンスは当社より土地・建物を借り受け営業を行っております。

(9) ICカード事業(1社)

事業の内容	会社名
ICカード事業	(株)エヌタス 1

(10) 関連事業(7社)

事業の内容	会社名
自動車整備事業	当社
太陽光発電事業	
林業	
指定管理事業	
広告代理業	(株)イズワークス 1、島原鉄道(株) 1
ビル管理業	(株)みらい長崎 1、長崎バス建物総合管理(株) 1
システム事業	長崎バス情報サービス(株) 1
航空貨物運送事業	島鉄観光(株) 3

(株)みらい長崎に当社ビルの運営管理を委託しております。

長崎バス建物総合管理(株)に当社ビルの清掃及び管理を委託しております。

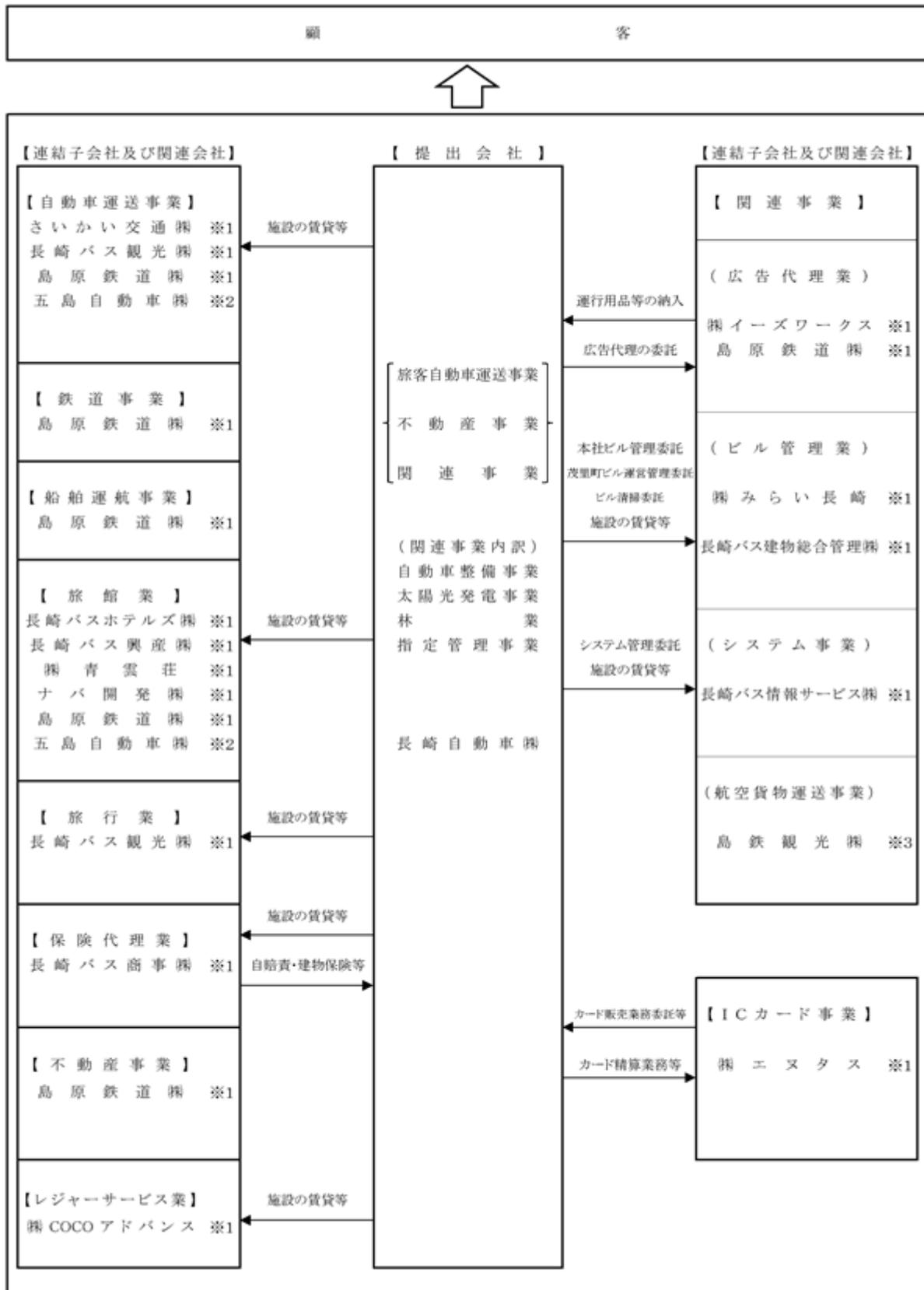
(株)みらい長崎、長崎バス建物総合管理(株)、長崎バス情報サービス(株)は当社より建物の一部を借り受け営業を行っております。

(注) 1. 上記部門の会社数には当社、長崎バス観光(株)、島原鉄道(株)及び五島自動車(株)が重複しております。

2. 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社、 3 持分法非適用関連会社

3. 島鉄観光(株)は、連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社、 3 持分法非適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
長崎バス観光(株) (注) 2	長崎市	100,000	自動車運送事業、 旅行業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員 3名
さいかい交通(株) (注) 2	長崎県西海市	100,000	自動車運送事業	100	役員の兼任...当社役員 4名
長崎バス商事(株)	長崎市	10,000	保険代理業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員 5名
長崎バスホテルズ(株) (注) 2	長崎市	97,500	旅館業	100	役員の兼任...当社役員 4名
(株)青雲荘 (注) 2	長崎県雲仙市	100,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員 3名
長崎バス興産(株) (注) 2	長崎市	95,000	旅館業	100 (100)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員 4名
ナバ開発(株) (注) 2、5	長崎県佐世保市	100,000	旅館業	94.37 (94.37)	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員 4名
(株)COCOアドバンス(注) 6	長崎市	65,000	レジャーサービス業	100	当社の土地及び建物を賃貸しており ます 役員の兼任...当社役員 4名
(株)みらい長崎 (注) 2	長崎市	100,000	関連事業	100 (7.04)	当社のビル運営管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員 4名
長崎バス建物総合管理(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のビル管理を委託しております 役員の兼任...当社役員 4名
長崎バス情報サービス(株)	長崎市	10,000	関連事業	100	当社のシステム管理を委託しており ます 役員の兼任...当社役員 3名
(株)イズワークス	長崎市	50,000	関連事業	100	当社の広告事業を委託しております 役員の兼任...当社役員 4名
島原鉄道(株) (注) 2、3	長崎県島原市	90,000	自動車運送事業、 鉄道事業、船舶運航 事業、関連事業	92.68	当社の土地を賃貸しております 役員の兼任...当社役員 2名
(株)エヌタス (注) 2	長崎市	100,000	ICカード事業	56	カード精算業務等 役員の兼任...当社役員 4名
(持分法適用関連会社)					
五島自動車(株)	長崎県五島市	21,100	自動車運送事業、 旅館業	38.38	役員の兼任...当社役員 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. ナバ開発(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,102,601千円
	(2) 経常利益	141,081千円
	(3) 当期純利益	101,524千円
	(4) 純資産額	1,146,092千円
	(5) 総資産額	1,751,986千円

6. (株)COCOアドバンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,016,265千円
----------	---------	-------------

(2) 経常利益	31,812千円
(3) 当期純利益	7,141千円
(4) 純資産額	248,265千円
(5) 総資産額	1,118,871千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車運送事業	932	(102)
鉄道事業	73	(4)
船舶運航事業	40	(-)
旅館業	205	(95)
旅行業	7	(1)
保険代理業	28	(1)
不動産事業	-	(-)
レジャーサービス業	144	(298)
ICカード事業	8	(-)
関連事業	160	(34)
合計	1,597	(535)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
742(62)	50.2	13.7	4,000,088

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車運送事業	739(62)
不動産事業	-(-)
関連事業	3(-)
合計	742(62)

(注) 1. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社は現在8つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2024年12月31日現在

名称	組合員数(人)	上部団体
長崎バスグループ労働組合	480	全国交通運輸労働組合総連合(交通労連)
長崎バスユニオン	155	日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)
神の島ユニオン	6	-
長崎バス柳労働組合	5	-
長バスさくら労働組合	5	-
みんなのユニオン	1	-
レインボーユニオン	1	-
合同労働組合ユニオン	1	-

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

(4) 労働者の男女の賃金の差異

提出会社

	労働者の男女の賃金の差異(%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合)(注)1
全労働者	64.4%
うち正規雇用労働者	76.2%
うちパート・有期労働者	60.2%

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「管理職に占める女性労働者の割合」及び「男性労働者の育児休業取得率」については、「女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

名称		労働者の男女の賃金の差異(%) (男性の賃金に対する女性の賃金の割合) (注)1
株COCOアドバンス(注)2	全労働者	88.5%
	うち正規雇用労働者	69.0%
	うちパート・有期労働者	120.3%

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「管理職に占める女性労働者の割合」及び「男性労働者の育児休業取得率」については、「女性の職業生活における活躍の促進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でないため、記載を省略しております。
3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定により情報の開示を行っている連結子会社の公表数値を記載しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループでは、以下のとおり当社グループの使命と経営理念を掲げ、一般旅客自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを経営の基本方針としております。

(当社グループの使命)

「人と人、街と街を結ぶ企業として長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する。」

(経営理念)

安全と安心

安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします。

感謝のこころ

お客様の目線に立ち、おもてなしの心でサービスを提供します。

仕事への誇り

働く喜びを実感できる、活力ある企業風土を大切にします。

地域とともに

長崎のみらいを創造し、地域とともに歩みます。

(2)中長期的な会社の経営環境

当社グループを取り巻く環境は、景気回復の動きは継続するものの、金融資本市場の変化や、物価上昇圧力、人手不足の深刻化などにより、先行きの不透明な状況が続くものと見込まれます。このような中、長崎県においては西九州新幹線開通以降、長崎駅を中心とした区域に大型ホテルの竣工、スポーツ施設を中心とした大型都市開発となる長崎スタジアムシティプロジェクトも完了し、インバウンド、アウトバウンドを中心とした交流人口拡大が回復基調となりました。特に空路において、長崎ソウル便が5年7か月ぶりに再開したことは更なる交流人口の増加に向けた大きな機動力となるものです。一方で、これらの環境基盤の稼働、維持と安定的な交流人口の増加保持といった大きな課題も露見し、更に醸成された新たな経営手法への着手と実行は必須となり、予断を許さない状況が続くと思われま

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

本県経済は、観光業やサービス業を中心に回復の動きが見られるものの、厳しい状況が続いております。とりわけ当社が基盤とする乗合バス事業は、沿線人口の減少に伴い乗客数が減少する中、運転者不足や燃料費高騰もあいまって、引き続き極めて厳しい環境下にあります。バス利用者の急激な減少は、人口動態に比例するものであり、今後も継続し、運転者不足においても同様となるものと思われま

このような現状を打破し、地域の皆様の生活の足であるバス路線を維持存続させるため、当社では「もっと便利で身近な長崎バス」を実現し、データに基づく真に効果的な策をもって、顧客満足度向上、街の発展と当社の利益を着実に構築、獲得してまいります。

関連事業部門では、国指定史跡「出島」のポテンシャルを活用した観光振興策を引き続き実施し、増収に努め、商業施設であるみらい長崎ココウォークにおいても、地域のニーズに即したリニューアルを継続展開してまいります。

新たな時代において、これまで基盤としてきた事業のみで勝ち残っていくことは極めて難しく、新規事業分野への進出や、経営構造の一層の効率化が求められる事は必須と認識しております。常に将来を予見し、より迅速に行動する必要があることを念頭に、長崎バスグループは、これまでのビジネスモデルにとらわれることなく、日々を変革の機会、成長の好機とし、全てを前向きに捉え、地域の皆様とともに100年企業を目指してまいります。

(4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では経営上の目標の達成状況を判断する指標として、収益の源泉となる売上高並びに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、都市インフラに深く関わりながら、市民の生活にも距離の近い領域で事業展開していることから、サステナビリティに関しても、同領域での取組を中心に進めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループには、持続可能な社会の実現に向けた社会的な責任を果たすために、対処すべき課題を年次事業計画に盛り込むなど、課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 戦略

気温上昇による気候変動は社会に大きな変化を及ぼすリスクとなっており、CO₂排出による地球温暖化防止については、当社グループの主力事業である旅客自動車運送業における排気ガス抑制に十分留意した、安全で安心な運転の心がけや、将来的なEV自動車導入の検討など、法令遵守のもとで脱炭素社会を目指して取り組んでまいります。グループ全体においては、所有する太陽光パネル発電の維持拡充など様々な対策を講じ柔軟に対応することでリスクの低減につながるものと考えております。また、今後の事業運営において人的資本、人材の確保も最重要課題であると位置づけており、当社では従前より大型二種免許の取得費用助成制度を整備し、運転士の確保、採用促進対策として展開しております。

(3) リスク管理

当社グループは、気候変動に起因する移行リスク及び物理的リスクが、地域経済や当社グループの経営、財務計画に重大な影響を与えることを認識しております。具体的には、移行リスクとして、脱炭素社会へ向けた政策・法整備の強化により、炭素税の導入や、EV車両の導入による費用の増加が考えられます。物理的リスクとして、異常気象による大規模災害等の発生による地域の公共インフラの維持方法の難しさが考えられます。一方、消費者の環境意識への変化もあり、当社グループが目指している人と地球環境にやさしいバスの利用を推進する機会であるとも認識しております。当社グループが認識するリスクに関する詳細については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 指標及び目標

当社では、年次事業計画の取り組みの中で、ハイブリッド車両への切り替えを掲げております。2024年12月時点での全車両におけるハイブリッド車両比率は、前年同月の6%から8%と増加しており、この比率の拡大を目指しております。現時点においてその他にサステナビリティに関する指標及び目標の設定は行っておりませんが、今後、社会貢献や環境問題に配慮した取り組みを積極的に行う過程において、必要な情報と経験を蓄積し、関連する指標及び目標の検討を行ってまいります。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車運送事業

・法的規制及び重大事故

自動車運送事業は、道路運送法などの規制を受けております。この規制を遵守することはもちろんのこと、事業の最大の使命である安全輸送については、運行管理体制の確立や乗務員の勤務管理、健康管理、教育などを徹底することにより事故防止に全力を注いでおります。しかしながら万一、不測の重大事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用失墜による利用者の減少、及び行政処分により新たな事業計画が抑制される等将来の成長性と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・運転士不足と地域インフラ確保

自動車運送事業における運転士不足は、2019年以前のコロナ禍前から起こっておりましたが、ここ数年急速に深刻化しており、この状況が継続した場合、地域インフラとしてのバス路線減便や路線廃止が避けられない状況となります。今後、運転士の人材確保を早急に取り組んでおりますが、生産年齢人口の減少や労働市場の変化などにより、人材の確保が困難となった場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・軽油購入単価の変動

当社グループ全体における営業用バス車両の燃料は軽油であり、原油価格の高騰又は高止まりによる軽油購入単価の引き上げは当社グループの業績に大きく影響を及ぼします。軽油の購入については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、今後の世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の再流入等により軽油購入単価が再び高騰した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄道事業

・事故、災害等

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する鉄道車両や建物（駅舎）での安全優先を経営上の使命としています。安全対策として、保安施設や防災設備の整備・管理に努めるとともに危機管理体制の構築に取り組んでおりますが、事故や火災のほか地震等の自然災害が発生した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

・少子高齢化、過疎化等による輸送人員の減少

地方都市において、少子高齢化や一部で過疎化が進んでおり、今後も就業・就学人口が減少することが予想されています。少子高齢化及び過疎化の進行は、鉄道事業の輸送人員の減少を招くなど、業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 船舶運航事業

・重大な事故

当社グループは「安全をすべてに優先し、信頼される企業をめざします」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。安全対策については法定点検はもとより、必要に応じ設備の整備を実施しております。また、「安全推進委員会」を定期的に関催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし船舶や建物での不測の事故が起こり人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合、あるいは油濁等の環境汚染が認められ搬出や浄化の必要が生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 旅館業

・法的規制

ホテル業は宿泊施設では旅館業法、温泉施設は公衆浴場法、レストラン等の飲食施設は食品衛生法の規制を受けております。各規制を遵守するとともに、殺菌、消毒、清掃、換水等を恒常的に実施し、各施設の衛生管理及び設備の保守管理に万全を期しておりますが、万一、遵守違反等による浴場施設での菌の発生、飲食施設での食中毒、宿泊施設での火災等不測の事態が発生した場合、処分対象となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保険代理業

・契約の減少による影響

保険代理業におきましては、他社参入や顧客の保険見直し、また企業の倒産による契約の消滅などで顧客の獲得競争が激化しており、今後の景気の動向、他社の商品展開次第では業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 不動産事業

・賃貸料の下落

テナント企業の業績悪化に伴う賃貸面積の縮小・値下げ要求、及び撤退や倒産が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) ICカード事業

・競合他社との比較

競合他社と比較して、著しくシステム仕様及びサービス内容が劣化した場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・大幅な決済システムの変更

ICカード及び、その他決済ツール、決済システム的大幅な変更により、顧客へのサービス提供に支障をきたした場合、所有顧客数の減少にて、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

・割引率等前提条件の変更

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて予測計算されております。予想外の従業員変動や運用実績、及び金利変動により実際の結果と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用に影響を与えます。また、将来において割引率等の前提条件を引き下げた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 流行病

・広範囲に及ぶ流行病の発生

広範囲に及ぶ流行病が発生した場合、自動車運送事業、鉄道事業、船舶運航事業、旅館業、旅行業、レジャーサービス業、ICカード事業においては、大幅な利用者減少につながる事が予測され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また保険代理業においては大幅な営業活動の自粛、不動産事業においてはテナント企業の業績悪化を招く事が予測され、同様に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

資産合計は26,100百万円(前連結会計年度比 2.8%減)となりました。これは、短期負債の圧縮にて現金及び預金が310百万円減少したこと、及び売却により土地が306百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は12,409百万円(前連結会計年度比 11.9%減)となりました。これは、短期借入金が565百万円、長期借入金497百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は13,690百万円(前連結会計年度比 7.2%増)となりました。これは、利益剰余金が746百万円増加したこと等によるものであります。

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰や物価高に加え、紛争による地政学的リスクや世界的な金融引き締めが国内経済に与える影響懸念など先行き不透明感はありましたが、経済活動は正常に稼働し、企業の業況判断も改善するなど景気は緩やかな回復状態が続きました。

本県経済においては、西九州新幹線開通以降、大型ホテルや大型商業施設の竣工等もあり、インバウンドを含む観光関連の宿泊者数における交流人口や、商業関連施設利用者等は増加傾向となり、経済的循環の流れが見える状況となっております。

このような中、当社グループは、当連結会計年度においても、顧客サービス向上、高品質化を実施すべくグループ丸となり、新たな時代に向けた継続可能な経営基盤の再構築と、運営の効率化を図って参りました。

この結果、売上高は17,824百万円(前連結会計年度比 0.3%増)、営業利益は475百万円(同 23.3%減)、経常利益は604百万円(同 26.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は809百万円(同 11.4%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業においては、潜在的な沿線人口の減少という環境の中、4月のダイヤ改正にて路線編成の適正化を実施し、更なるお客様の利便性向上を図ってまいりました。その他インバウンド等に伴う交流人口の活性化などにより、顧客利用は増加となりました。

世界情勢の影響に伴う燃料価格の大幅な上昇もあり、売上原価は増加しましたが、広告部門において、グループ会社との連携により、ラッピングバス広告と車内音声CMの新規受注に向けた営業力の強化を図りました。

貸切バス事業においては、インバウンド等に伴う観光客のバス輸送に注力いたしました。

また、乗合バス事業同様に、燃料価格の大幅な上昇にて売上原価は増加しました。結果、売上高は昨年に比べ増加となりました。

以上の結果、売上高は7,676百万円(前連結会計年度比 0.5%増)、営業損失は332百万円(前連結会計年度は営業損失313百万円)となりました。

2. 鉄道事業

鉄道事業においては、学生利用の減少と慢性的な要員不足に加え、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や、車両の老朽化による修繕費の増加などにより、厳しい状況となりました。

このような中、県内の鉄道事業者並びに有明海沿岸の船舶事業者との連携、またイベント列車の運行や観光列車「カフェトレイン」の営業強化を図り収益の確保に努めました。

以上の結果、売上高は554百万円(前連結会計年度比 5.0%増)、営業損失は97百万円(前連結会計年度は営業損失106百万円)となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業は、原油価格をはじめとする原材料費の高騰や船舶の老朽化による修繕費の増加などにより、厳しい状況となりました。

このような中、事業継続のための各種助成金などの支援を受けながら、顧客サービス向上や経費削減に努めました。また、4月に運賃改定を実施し収益の確保に努めました。

その結果、売上高は393百万円(前連結会計年度比 0.8%減)、営業利益は1百万円(同 95.7%減)となりました。

4. 旅館業

県内観光においては、インバウンド、アウトバウンド等の交流人口増加に伴い、業績は好調に推移しました。その結果、売上高は3,277百万円(前連結会計年度比 3.0%増)、営業利益は215百万円(同 2.0%増)となりました。

5. 旅行業

主催旅行部門においては、インバウンド等の増加に伴うエクスカージョン等の商品造成に注力いたしましたが、開催期間の短さや、顧客の観光スタイルの変化を取り込みきれず、厳しい状況となりました。その結果、売上高は46百万円(前連結会計年度比 30.9%減)、営業損失は7百万円(前連結会計年度は営業損失13百万円)となりました。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品の「がん保険」の販売に加え、医療保険の販売強化に努めてまいりました。更なる営業活動の強化を実施し、顧客提案内容をブラッシュアップいたしました。損害保険部門、生命保険部門ともに、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。一方で、各部門において、大幅な経費削減策を実施いたしました。

その結果、売上高は264百万円(前連結会計年度比 4.7%増)、営業利益は15百万円(同 278.4%増)となりました。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社(提出会社)の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」においては、近隣商業施設の新設、リニューアルを背景とした、同施設内のテナント退店の影響が露見する状況となり、厳しい状況となりました。その結果、売上高は1,948百万円(前連結会計年度比 5.8%減)、営業利益は554百万円(同 9.7%減)となりました。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業においては、(株)COCOアドバンスが担務しており、TSUTAYA事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、ゴルフ用品を取り扱うゴルフ・ドゥなどのフランチャイズ事業を営んでおります。昨年と同様に、各フランチャイズ事業店舗のスクラップアンドビルドを実施することにより、収益獲得力強化への備えといたしました。その結果、売上高は3,014百万円(前連結会計年度比 2.6%増)となり、営業利益は29百万円(同 72.6%減)となりました。

9. ICカード事業

ICカード事業は、地域創生型ICカード事業の運営会社である(株)エヌタスの事業となります。バーコード決算などによる商業施設での決済手段の多様化やタクシー利用者向け決済を終了した事などで、厳しい状況となりました。一方、システム使用料の合理化にて、財務状況の改善を図りました。その結果、売上高は9百万円(前連結会計年度比 30.9%減)、営業損失は16百万円(前連結会計年度は営業損失50百万円)となりました。

10. 関連事業

関連事業部門は、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、林業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、システム事業、及び航空貨物運送事業が含まれております。

太陽光発電事業につきましては、発電量は順調に推移し、収益確保に貢献いたしました。

広告代理業では、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作において大幅に回復し、一方で経費削減に努めました。システム事業では、引き続き開発・受注を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は639百万円（前連結会計年度比 5.9%減）、営業利益は96百万円（同 18.0%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて273百万円減少し、当連結会計年度末残高は3,535百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,718百万円（前連結会計年度比 22.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、344百万円（前連結会計年度比 76.2%減）となりました。これは主に有形固定資産や子会社株式の売却等に伴う獲得と固定資産の取得等の使用を加減算した結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,647百万円（前連結会計年度比 154.8%増）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績については「（セグメント情報等）セグメント情報3．報告セグメントごとの売上高、収益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高17,824百万円（前連結会計年度比 0.3%増）となりました。インバウンドをはじめとした交流人口の増加等によるものです。これに比例し、営業費用も、17,349百万円（前連結会計年度比 1.2%増）となりました。

その結果、営業利益は475百万円（前連結会計年度比 23.3%減）となり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は809百万円（同 11.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、前掲の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(a) 経営成績等に重要な影響を与える要因について

当社グループの主体である旅客自動車運送事業の経費の主なものは燃料費であり、原油価格の高騰は、経営成績等に重要な影響を与えます。よって、燃料仕入単価をいかに抑えるかが経営戦略上重要となります。

(b) 戦略的現状と見直し

当社グループといたしましては、燃料の共同仕入による燃料費コストの圧縮、抑制に加え、整備などの徹底と運行の効率化により経費削減に努め、効率的な経営を目指します。

(c) セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

1 自動車運送事業

自動車運送事業の当連結会計年度の営業損失は332百万円となり、前連結会計年度に比べ19百万円の悪化となりました。自動車運送事業の課題は、沿線人口の減少、基幹産業の縮小に伴う輸送人員の恒常的な減少と認識しておりますが、燃料仕入単価の高騰はこれら課題の改善要素を吸収してしまう程のインパクトがあります。今後更に、需要に応じたタイヤ改正、設定を実施し、運行タイヤの適正化に努め、燃料コストの削減も視野に入れた収支バランスの改善を図ってまいります。

2 鉄道事業

鉄道事業の当連結会計年度の営業損失は97百万円で、前連結会計年度に比べ9百万円改善いたしました。鉄道事業の課題は、沿線人口の減少による輸送人員の恒常的な減少と認識しております。今後更に、需要に応じたタイヤ改正を実施し、運行タイヤの適正化に努め、イベント列車、観光列車「カフェトレイン」に一層の営業活動を強化するとともに、更なる収支バランスの改善を図るものです。

3 船舶運航事業

船舶運航事業の当連結会計年度の営業利益は1百万円で、前連結会計年度に比べ36百万円の減益となりました。船舶運航事業の今後の課題は、現在使用している設備について、安全性の観点からも更新を検討する時期と認識しております。前連結会計年度同様、引き続き検討をすすめるものです。

4 旅館業

旅館業の当連結会計年度の営業利益は215百万円で、前連結会計年度に比べ4百万円の増益となりました。旅館業の今後の課題は、サービス向上に努め、設備の老朽化に対し、その更新を実施する時期と認識しております。今後の対策としては、新規設備投資の内容などを検討するものです。

5 旅行業

旅行業の当連結会計年度の営業損失は7百万円で、前連結会計年度に比べ6百万円改善いたしました。旅行業の今後の課題は、インバウンド、アウトバウンド等を含めた交流人口対策と認識しております。今後の動向を見据えた収益獲得のための強力な営業力と、顧客のニーズに合致した緻密なインフラ構築が必要です。今後の対策として、競争力ある価値、価格設定のための原価構造の見直しと、グループ内企業との連携、地場団体への営業促進を積極的に行うものです。

6 保険代理業

保険代理業の当連結会計年度の営業利益は15百万円で、前連結会計年度と比べ11百万円の増益となりました。保険代理業の今後の課題は、引き続き経費削減策の徹底した実施と、販売網の再構築と認識しております。今後の対策としては、グループ内企業との連携と新規保険販売の機会点の更なる絞り込みと認識しております。グループ内企業との連携による新規顧客獲得と新規事業展開、並びに既存保険代理業顧客への新規提案時期の精査にて、確実な契約数増加を目指すものです。

7 不動産事業

不動産事業の当連結会計年度の営業利益は554百万円、前連結会計年度と比べ59百万円の減益となりました。当社（提出会社）における不動産事業の中核となる「みらい長崎ココウォーク」におきましては、近隣商業施設の新設やリニューアルを背景とした、同施設内のテナント退店の影響が露見する状況となりました。今後の対策としては、設備及びマーケティング、ブランディングの徹底した再構築による競合施設との差別化を踏まえたりリニューアルの実施と認識いたします。引き続き更なる周辺地域の開発の拠点となるべく情報の収集を図り、地域顧客への更なるサービス拡充をもって確実な成長を構築するものです。

8 レジャーサービス業

レジャーサービス業の当連結会計年度の営業利益は29百万円で、前連結会計年度に比べ78百万円の減益となりました。レジャーサービス業の今後の課題は、業界全体の将来性、成長性はさることながら、市場は少子高齢化をむかえ人口減少は避けられず、縮小していくものと認識いたします。将来的な需要の減少が現実となっている以上、新たな手法による需要拡大構築が課題となります。また、原材料価格の高騰による原価上昇対策も必須となります。今後は引き続きスクラップアンドビルドを含めた運営の効率化並びに、フランチャイズ事業を含めた既存運営の安定稼働を進めながら、新たな商材と販売方法の研究、検討を鋭意すすめるものです。

9 ICカード事業

ICカード事業の当連結会計年度の営業損失は16百万円で、前連結会計年度に比べ33百万円改善いたしました。これは、システム投資資産の減価償却費用が減少したことによるものです。ICカード事業の今後の課題は、(株)エヌタスの更なる周知維持と認識しております。現在も数多くの競合他社が参入する状況となっており、サービス提供エリア内での地域創生型ICカードとしての認知度を拡充、拡大することは当社グループの責務であり、合わせて次期ICカード事業の研究開発が必須となります。

10 関連事業

関連事業の当連結会計年度の営業利益は96百万円で、前連結会計年度に比べ21百万円の減益となりました。これは、原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化が主な要因です。関連事業の今後の課題は、太陽光発電事業における発電量の安定推移を維持し、収益確保に貢献させるとともに、広告代理業での継続した受注獲得に向けた営業の更なる強化と認識しております。また、システム事業での社内システム開発、バス事業の基幹システムの推進継続、自社開発を実施し、各事業の維持、サポート拡充にて、継続した収益獲得を目指すものです。

(d) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかしながら、恒常的な地域人口の減少、燃料費用を含む原材料費用の高騰などにより、営業利益の獲得が毎期困難な状況にあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。さらに各セグメントでの要員不足対策等、複数の問題が山積しております。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけにとどめず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で取り組み、速やかに解決する所存であります。

当社グループは、あらゆる事象に対処すべく、胆力をもって常に対策を具備し、今後も経営改革、事業改革をより一層推進し、常に、持続可能なグループ運営を構築して参ります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としており、設備資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（12社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、中長期的な企業価値の向上を図っていくために、重要な経営指標として収益の源泉となる売上高並びに各段階の利益を重視しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は、2024年2月19日の取締役会において、当社の連結子会社であった島鉄観光株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2024年2月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、お客様へのサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、自動車運送事業を中心にグループ全体で1,242百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、自動車運送事業では、当社（提出会社）の車両の代替等により436百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には有形固定資産のほか無形固定資産も含めて記載しております。

また、当連結会計年度において、当社（提出会社）の自動車運送事業における旧東長崎営業所用地（土地・建物等）を売却したことに伴い、固定資産売却益289百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (長崎市)	自動車運送事業 (本社部門)	本社土地建物 他	6,371	44,350	51,063 (2,325)	21,439	123,226	55 (3)
桜の里営業所 (長崎市)他 6 営業所	自動車運送事業	営業所設備	806,262	1,097,725	3,700,428 (104,560)	52,374	5,656,791	618 (55)
整備工場 (長崎市)	自動車運送事業 関連事業	自動車整備用 設備	2,825	135,325	742,324 (26,465)	89,535	970,010	66 (4)
本社・ココウォーク・出島 (長崎市他)	不動産事業 関連事業	賃貸資産	0	4,386,475	3,104,025 (962,883)	66,331	7,556,832	3 (0)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品の合計であります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3. 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2024年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬 具 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長崎バス興産(株)	長崎バスターミナルホテル (長崎市)	旅館業	旅館施設	-	156,949	-	15,755	172,704	17
(株)青雲荘	(長崎県雲仙市)	旅館業	旅館施設	0	696,328	-	31,077	727,405	50
長崎バス観光(株)	(長崎市)	自動車運送 事業、旅行 業	本社設備	13,150	1,881	-	9,484	24,516	66
長崎バス商事(株)	(長崎市)	保険代理業	本社設備	-	5,517	-	11,069	16,587	28
(株)みらい長崎	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	8,425	8,425	22
さいかい交通(株)	(長崎県西海市)	自動車運送 事業	営業所設備	349	10,107	93,232 (3,661.38)	4,483	108,172	37
ナバ開発(株)	ホテル日航ハウス テンボス (長崎県佐世保)	旅館業	旅館施設	-	1,065,363	1,193 (19.50)	147,384	1,213,941	119
長崎バスホテルズ(株)	(長崎市)	旅館業	本社設備	-	190	-	1,699	1,889	16
長崎バス建物総合管理(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	0	894	-	3,846	4,741	116
長崎バス情報サービス(株)	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	557	557	4
(株)ココオアド パンズ	(長崎市)	レジャー サービス業	本社設備	-	152,858	-	44,346	197,204	144
(株)イズワーク ス	(長崎市)	関連事業	本社設備	-	-	-	4,551	4,551	13
島原鉄道(株)	(長崎県島原市)	自動車運送 事業、鉄道 事業他	鉄道車両、 バス他	138,261	124,639	412,943 (22,009.86)	187,318	863,162	215
(株)エヌタス	(長崎市)	ICカード 事業	本社設備	-	-	-	4,608	4,608	8

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、工具・器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
長崎自動車(株)	自動車運送事業	大型バス15台	389,843	-	自己資金及び 一部借入金	2025年1月	2025年10月	(注)
島原鉄道(株)	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	319,654	7,873	補助金	2024年4月	2025年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	1単元の株式数は100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

2024年12月31日現在

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1966年9月1日	780,000	1,560,000	390,000	780,000	-	2,078

(注) 上記の増加は、新株発行による、増資に伴うものであります。

なお、最近5年間は発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がありませんのでその直近のものについて記載しております。

(5)【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	-	18	-	-	2,360	2,385	-
所有株式数 (単元)	-	833	-	1,336	-	-	13,368	15,537	6,300
所有株式数の 割合(%)	-	5.36	-	8.60	-	-	86.04	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18-1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町1-11	40,000	2.56
山田 浩一朗	長崎市	21,060	1.35
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-1 南国殖産(株)内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18-1 南国センタービル311号	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
計	-	208,663	13.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,700	15,537	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,537	-

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、バス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたる安定的な経営基盤確保とともに、株主に対する安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、株主各位への安定的な還元という観点から、1株につき年40円の配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年3月25日 定時株主総会決議	62	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「人と人、街と街を結ぶ企業として、長崎の暮らしを支え、社会の繁栄に貢献する」を当社グループの使命に掲げ、自動車運送事業を中核として、地域の生活に貢献するとともに、企業としての継続的な発展を図り社会的信用を獲得することを重要課題としております。

また、適時かつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の確保、コンプライアンスの周知徹底、監視・チェック機能の強化及びリスク管理の徹底に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の状況

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。当社の取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成され、原則として年間7回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

監査役は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、うち2名が社外監査役であり監査の厳正・充実に努めております。各監査役は、取締役会及び常勤役員会に出席し、業務執行の状況把握に鋭意努めるとともに、子会社への往査による業務・財産状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役会を構成し、重要事項について取締役会、会計監査人などから適宜報告を受け協議を行っております。

また、意思決定と業務執行の迅速化・効率化を図るべく執行役員制度を導入しており、原則月に1回、執行役員等による会議を開催し、業務執行上の重要事項について審議をしております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では2016年9月に内部統制室を創設するとともに、「内部統制基本方針」を策定し、内部統制システムの強化が当社グループ全体の企業価値の向上に資するものにとらえ、本基本方針に沿った体制整備を進めております。また、不法行為等の早期発見と是正を行うために内部通報規程を充実させる等、コーポレート・ガバナンス体制の確立とコンプライアンス推進体制の強化を図っております。

内部統制の仕組みとしては、社内規定等により業務執行を行う各部門の職務権限を明確にし、起案制度等により部門間の相互牽制を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、当社グループ全体の課題であるとの認識から、2007年12月の取締役会において決議された「企業倫理規程」に基づき企業倫理における基本方針及び具体的施策の決定、問題の解決や再発防止策の検討等を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、リスクが顕在化した場合に迅速な対策を講じることができる体制を整備しております。防災・環境については特別委員会を各々設置し、対策の立案と実施を行っております。

提出会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

2007年12月の取締役会において決議された「関連会社管理規程」に基づき、当社グループはグループビジョンを全体で共有し、その実現に向けグループ一体で事業活動を行う。また「長崎バスグループの使命」を遵守し、社会の一員としての使命を果たす。

当社及び子会社は「関連会社管理規程」に基づいた意思決定及び業務執行を行うことにより、事業活動を効率的且つ適正に行っております。また、当社及び子会社における業務執行のうち重要なものについては「関連会社管理規程」に定める処理区分に基づき、付議又は報告を行っております。

監査役会・内部統制室は、随時、当社及び子会社の担当部署と連携をとり、子会社のコンプライアンス、内部監査について協力、指導、支援を行っております。

当社及び子会社は、子会社である長崎バス情報サービス(株)により、当社及び子会社の業務における積極的なIT利活用による効率化と、情報システムの管理運営の適正性を確保しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	119百万円
（社内）	（110百万円）
（社外）	（8百万円）
監査役を支払った報酬	46百万円
（社内）	（14百万円）
（社外）	（32百万円）
計	165百万円

（注）上記金額には、当事業年度における役員賞与として支給した金額、及び2024年3月27日開催の第127期定時株主総会決議により役員退職慰労金として支給した金額を含んでおります。また、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）17百万円は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会の活動状況（2024年度）

（ ）開催頻度

年間7回開催しました。

（ ）具体的な検討内容

- ・長崎自動車株式会社2024年度事業報告及び計算書類、連結計算書類及び附属明細書の決定と承認
- ・長崎自動車株式会社及びグループ子会社の2025年度基本計画の決定
- ・重要なグループ会社の経営状況についての報告等

（ ）出席状況

役職名（2024年12月31日現在）	氏名	出席回数
代表取締役会長	嶋崎 真英	7回/7回
代表取締役社長	森田 誠	7回/7回
常務取締役	石野 和生	6回/7回
取締役	久野 隆紹	2回/2回
取締役	井上 智之	2回/2回
取締役	平家 達史	7回/7回
取締役	寺澤 伸介	7回/7回
取締役	海田 純治	5回/5回
取締役（社外取締役）	永山 在紀	5回/7回
取締役（社外取締役）	山田 浩一朗	7回/7回
常勤監査役	倉田 啓太郎	6回/7回
非常勤監査役	藤 泉	2回/2回
非常勤監査役	立岩 良一	2回/2回
非常勤監査役	高田 陽介	4回/5回
非常勤監査役	一瀬 伸彦	5回/5回

（注）1．久野隆紹、井上智之は2024年3月27日開催の定時株主総会において取締役を退任しましたので、同日以前に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

（注）2．海田純治は2024年3月27日開催の定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任しましたので、同日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

（注）3．藤 泉、立岩良一は2024年3月27日開催の定時株主総会において非常勤監査役を退任しましたので、同日以前に開催した取締役会への出席状況を記載しております。

（注）4．高田陽一、一瀬伸彦は2024年3月27日開催の定時株主総会において新たに非常勤監査役に選任さ

れ、就任しましたので、同日以降に開催した取締役会への出席状況を記載しております。
(注) 5 . 永山在紀は2025年3月25日開催の定時株主総会をもって退任いたしました。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長 グループCEO	嶋崎 真英	1954年10月31日生	1980年5月 当社入社 2006年3月 当社取締役企画開発部長 2009年3月 当社常務取締役 2011年3月 当社代表取締役社長 2012年3月 長崎バスホテルズ(株)代表取締役 社長(現任) 2018年3月 ナバ開発(株)代表取締役会長 (現任) 2023年3月 当社代表取締役会長グループCEO (現任)	(注) 4	804
代表取締役社長	森田 誠	1965年1月28日生	1988年3月 当社入社 2018年3月 当社上席執行役員経営企画本部長 2018年6月 (株)みらい長崎代表取締役社長 (現任) 2019年3月 当社取締役経営企画本部長 2020年3月 長崎バス情報サービス(株)代表取締 役社長(現任) 2020年3月 当社常務取締役総務本部長 2023年3月 ナバ開発(株)代表取締役社長 (現任) 2023年3月 当社代表取締役社長(現任) 2023年6月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締 役会長(現任)	(注) 6	500
常務取締役	石野 和生	1959年7月10日生	1986年9月 (株)親和銀行入行 2018年4月 同行取締役専務執行役員 2020年10月 (株)十八親和銀行取締役専務執行役 員 2021年4月 当社常勤顧問 2022年3月 (株)イズワークス代表取締役会長 (現任) 2022年3月 当社常務取締役(現任) 2022年6月 (株)COOアドバンス代表取締役 社長(現任) 2024年3月 長崎バス商事(株)代表取締役社長 (現任)	(注) 4	-
取締役	平家 達史	1965年4月15日生	1989年4月 日本銀行入行 2018年3月 同行長崎支店長 2019年8月 預金保険機構預金保険部長 2021年6月 当社常勤顧問 2022年3月 (株)青雲荘代表取締役社長 2022年3月 長崎バス興産(株)代表取締役社長 2022年3月 ナバ開発(株)代表取締役社長 2022年3月 当社取締役(現任) 2023年3月 長崎バス興産(株)代表取締役会長 (現任)	(注) 4	-
取締役 経営企画本部長	寺澤 伸介	1966年2月9日生	2017年6月 Redhorse Global Inc. 最高財務責 任者 2019年1月 当社入社 2019年3月 当社経営企画本部経営企画部長 2020年3月 当社執行役員経営企画本部長 2022年3月 当社上席執行役員経営企画本部長 2023年3月 当社取締役経営企画本部長 (現任)	(注) 6	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 安全教育センター長 兼 モーターサービス部長	海田 純治	1968年8月6日生	1991年4月 当社入社 2013年7月 当社自動車部次長 2016年3月 当社安全教育センター長 2019年2月 当社自動車部長 2022年3月 当社執行役員自動車部長 2024年3月 当社取締役安全教育センター長 兼モーターサービス部長(現任)	(注)4	-
取締役	山田 浩一朗	1954年2月26日生	1981年4月 山田水産(株)入社 1985年9月 同社取締役 1997年5月 長運水産(株)代表取締役(現任) 2007年2月 山田水産(株)代表取締役(現任) 2007年3月 当社取締役(現任)	(注)6	21,060
取締役	上野 総一郎	1966年2月19日生	2005年11月 南国殖産(株)入社 2005年12月 同社取締役総務部長 2009年12月 同社常務取締役 2011年12月 同社取締役常務執行役員 2020年12月 同社取締役専務執行役員 2023年12月 同社代表取締役社長(現任) 2025年3月 当社取締役(現任)	(注)6	8,220
監査役 (常勤)	倉田 啓太郎	1959年11月28日生	1983年3月 当社入社 2009年3月 長崎バス商事(株)代表取締役社長 2010年3月 当社経営企画部長 2011年3月 当社取締役経営企画部長 2011年11月 長崎バス建物総合管理(株)代表取締役 社長 2018年3月 当社監査役(現任)	(注)3	500
監査役	一瀬 伸彦	1963年4月10日生	1986年4月 (株)十八銀行入行 2016年6月 同行執行役諫早支店長 2019年4月 同行執行役員佐世保支店長兼佐世 保地区本部長 2020年4月 (株)十八カード代表取締役社長 2022年6月 A L S O K 長崎(株)取締役人事部長 2024年3月 当社監査役(現任) 2024年6月 松尾建設(株)監査役(現任)	(注)5	-
監査役	高田 陽介	1965年9月22日生	1989年4月 運輸省入省 2020年7月 観光庁審議官 2021年7月 国土交通省大臣官房政策立案総括 審議官 2022年10月 (一社)日本貨物検数協会入会(財 務顧問) 2023年5月 (一社)日本貨物検数協会理事・財 務部長(現任) 2024年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					31,084

- (注)1. 取締役 山田浩一朗、上野総一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 一瀬伸彦、高田陽介は、社外監査役であります。
3. 2022年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2024年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2024年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2025年3月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
海田 純治	1968年 8月 6日生	1991年 4月 当社入社 2013年 7月 当社自動車部次長 2016年 3月 当社安全教育センター長 2019年 2月 当社自動車部長 2022年 3月 当社執行役員自動車部長 2024年 3月 当社取締役安全教育センター長 兼モーターサービス部長(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役上野総一郎氏が代表取締役である南国殖産株式会社とは利益相反関係にありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役山田浩一郎氏は、当社の株式を21,060株所有しております。また、社外取締役上野総一郎氏は、当社の株式を8,220株所有しております。その他の社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

補欠監査役

当社は、監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名を選任しております。

海田純治氏は、その経歴を通じて培った高い見識と幅広い経験を活かして客観的かつ公正な立場で監査できると期待し、補欠監査役として選任しております。なお、海田純治氏が監査役として就任される場合は、事前に当社取締役を退任いたします。

(ご参考) 2025年3月25日現在の執行役員の構成は次のとおりです。

役職名	氏名	担当
上席執行役員	久野 隆紹	役員室長
上席執行役員	吉村 武匡	自動車本部自動車部長兼運輸戦略室長
上席執行役員	山中 剛	総務本部付部長(島原鉄道(株)常務取締役)
執行役員	三村 剛孝	総務本部付部長(長崎バス建物総合管理(株)代表取締役社長)
執行役員	倉橋 利広	総務本部人事部長
執行役員	浅野 謙	総務本部付部長(五島自動車(株)代表取締役社長)
執行役員	谷川 智洋	内部統制室長
執行役員	八谷 修	総務本部総務部長

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については社外監査役2名を含む監査役3名で行っております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ各社の取締役から業務の執行や重要書類について聴取及び調査するなどして、取締役の職務執行の適正・適法性を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を年7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
倉田 啓太郎	7回	6回
藤 泉 (注)1	2回	2回
立岩 良一 (注)1	2回	2回
一瀬 伸彦 (注)2	5回	5回
高田 陽介 (注)2	5回	4回

(注)1. 社外監査役の藤泉氏、立岩良一氏は、2024年3月27日開催の定時株主総会をもって任期満了により退任しておりますので、退任前の出席状況を記載しております。

(注)2. 社外監査役の一瀬伸彦氏、高田陽介氏は、2024年3月27日開催の定時株主総会で新たに選任され同日就任しておりますので、就任後の出席状況を記載しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画策定、監査報告書の作成、会計監査人の報酬、定時株主総会への付議議案内容の監査等について審議したほか、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等について監査・検証しております。

また、常勤監査役の活動として、重要な会議への出席、内部監査担当との連携、必要に応じて業務執行部門から報告を求め、当社の業務執行状況に関する情報を収集した上で、他の監査役への報告を適時実施することにより、監査役会としての監査機能の充実を図っております。

内部監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直轄の内部統制室(3名)を設置しており、定期的に各部署の会計、業務、事業リスク、コンプライアンス等の内部監査を実施し、監視と業務改善に向けた助言を行っております。

相互連携につきましては、監査役会、経営企画本部が相互に適宜会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効果的且つ効率的な監査を実施するよう努めております。

また、内部監査の実効性を確保する為の取組として、内部統制室長が内部監査規程に基づき、経営企画本部経理部と共に、他部門の内部監査を実施しております。内部統制室長は、その監査結果を被監査事業の責任者へ通知、改善を要求し、要求した改善が実施されていることを確認しております。内部統制室長は、代表取締役社長及び監査役へ改善要求の結果を報告することにより、内部監査の実効性を確保しております。

なお、当社は内部統制室長が取締役会に対し、直接報告を行う仕組みを有していません。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

如水監査法人

ロ. 継続監査期間

2015年以降

ハ. 業務を執行した公認会計士

廣島 武文

二. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士試験合格者 2名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者とのコミュニケーションの状況等を考慮し選定しております。なお、監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合、もしくは該当するおそれがあると認められる場合、会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。また、会計監査人の職務執行に支障があると認められる場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	18	-	19	-
連結子会社	6	-	6	-
計	25	-	26	-

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については当社の監査日数、監査内容等を勘案して、適切に決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検査を行った結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４コーポレート・ガバナンスの状況等（１）コーポレートガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)の財務諸表について、如水監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,857,266	3,546,802
受取手形	7,154	7,444
売掛金	525,209	506,472
未収入金	599,730	462,578
立替金	14,610	21,784
短期貸付金	23,449	2,516
商品	655,400	623,660
販売用土地建物	934	907
原材料及び貯蔵品	230,289	236,356
前払金	4,356	3,489
前払費用	72,136	99,466
未収還付法人税等	6,649	18,057
その他	94,504	48,681
貸倒引当金	1,183	1,279
流動資産合計	6,090,508	5,576,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,422,707,416	2,422,713,283
減価償却累計額	14,736,295	15,098,966
建物(純額)	7,971,121	7,614,317
構築物	42,091,469	42,050,683
減価償却累計額	1,815,690	1,790,176
構築物(純額)	275,779	260,507
機械及び装置	41,438,973	41,447,534
減価償却累計額	1,204,737	1,224,525
機械及び装置(純額)	234,235	223,008
車両運搬具	2,413,485,065	2,413,232,196
減価償却累計額	12,710,850	12,267,457
車両運搬具(純額)	774,215	964,738
工具、器具及び備品	42,049,491	42,071,668
減価償却累計額	1,732,062	1,780,379
工具、器具及び備品(純額)	317,428	291,288
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	1,673	1,722
船舶(純額)	13,031	12,982
土地	2,57,687,783	2,57,381,628
リース資産	70,290	73,513
減価償却累計額	38,336	49,252
リース資産(純額)	31,954	24,260
建設仮勘定	138,857	211,746
有形固定資産合計	17,444,406	16,984,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	16,772	13,556
ソフトウェア	4 232,395	4 78,946
のれん	-	27,763
その他	5,403	2,328
無形固定資産合計	254,571	122,595
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 2,360,110	2, 3 2,588,583
出資金	6,625	6,655
長期貸付金	8,270	8,069
差入保証金	300,961	301,996
退職給付に係る資産	109,238	154,312
長期前払費用	14,500	65,825
破産更生債権等	7,404	2,651
繰延税金資産	104,869	104,511
その他	156,275	186,673
貸倒引当金	7,404	2,651
投資その他の資産合計	3,060,852	3,416,629
固定資産合計	20,759,830	20,523,703
資産合計	26,850,338	26,100,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,952	51,241
買掛金	387,018	351,300
短期借入金	2 2,245,000	2 1,680,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 1,412,388	2 1,103,334
リース債務	13,088	7,560
未払金	2 745,593	2 632,524
未払費用	456,608	468,890
未払法人税等	77,664	91,374
未払消費税等	186,436	212,580
預り金	1,099,848	1,038,923
前受金	1 54,911	1 36,898
前受収益	1 221,294	1 227,563
賞与引当金	180,862	186,911
役員賞与引当金	43,400	40,700
スマートカード終了損失引当金	16,037	15,403
修繕引当金	5,500	-
固定資産撤去費用引当金	39,000	-
設備関係未払金	22,013	82,614
その他	30,183	28,144
流動負債合計	7,302,801	6,255,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2 3,796,742	2 3,299,668
リース債務	23,616	18,958
長期未払金	2 325,372	2 162,696
退職給付に係る負債	727,191	688,662
役員退職慰労引当金	218,094	197,064
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
資産除去債務	52,232	51,921
繰延税金負債	74,081	261,904
入居敷金	1,192,998	1,133,479
受入建設協力金	93,100	67,505
長期前受金	136,032	136,032
その他	58,722	53,299
固定負債合計	6,780,685	6,153,692
負債合計	14,083,487	12,409,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	11,215,859	11,962,691
株主資本合計	11,995,859	12,742,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,022	894,238
退職給付に係る調整累計額	22,208	4,422
その他の包括利益累計額合計	726,230	898,661
非支配株主持分	44,762	49,629
純資産合計	12,766,851	13,690,982
負債純資産合計	26,850,338	26,100,641

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 7,636,507	1 7,676,794
鉄道事業営業収益	1 528,491	1 554,938
船舶運航事業営業収益	1 396,230	1 393,051
旅館業売上高	1 3,182,027	1 3,277,509
旅行業売上高	1 67,312	1 46,517
保険代理業売上高	1 252,882	1 264,693
不動産事業売上高	1 2,067,583	1 1,948,024
レジャーサービス業売上高	1 2,939,766	1 3,014,950
ICカード事業売上高	1 13,036	1 9,002
関連事業売上高	1 679,760	1 639,490
売上高合計	17,763,598	17,824,973
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	6,688,987	6,700,107
鉄道事業営業費	579,516	593,662
船舶運航事業営業費	330,969	360,856
旅館業売上原価	409,580	420,720
旅行業売上原価	31,511	22,466
保険代理業売上原価	177,221	160,657
不動産事業売上原価	1,035,310	978,755
レジャーサービス業売上原価	1,596,355	1,657,500
ICカード事業売上原価	8,955	8,091
関連事業売上原価	854,678	834,113
売上原価合計	11,713,086	11,736,932
売上総利益	6,050,511	6,088,040
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2 714,398	2 757,625
鉄道事業一般管理費	2 53,914	2 52,421
船舶運航事業一般管理費	2 27,069	2 30,746
旅館業販売費及び一般管理費	2 2,440,866	2 2,530,877
旅行業販売費及び一般管理費	2 42,369	2 33,649
保険代理業販売費及び一般管理費	2 143,386	2 140,853
不動産事業販売費及び一般管理費	2 217,132	2 205,215
レジャーサービス業販売費及び一般管理費	2 1,173,513	2 1,243,679
ICカード事業販売費及び一般管理費	2 302,869	2 280,274
関連事業販売費及び一般管理費	2 314,775	2 337,203
販売費及び一般管理費合計	5,430,296	5,612,546
営業利益	620,214	475,494
営業外収益		
受取利息	26	223
有価証券利息	2,511	463
貸付金利息	12	12
受取配当金	69,834	80,702
事故弁償金	8,690	10,739
生命保険事務手数料	5,190	5,390
受取保険金	16,759	24,490
持分法による投資利益	60,273	-
固定資産撤去費用引当金戻入益	-	20,362
その他	103,843	61,026
営業外収益合計	267,142	203,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業外費用		
支払利息	60,297	55,119
持分法による投資損失	-	14,841
その他	5,260	4,364
営業外費用合計	65,558	74,325
経常利益	821,798	604,579
特別利益		
固定資産売却益	3 14,404	3 307,864
子会社株式売却益	-	4 72,221
投資有価証券売却益	-	13,792
補助金	707,615	261,203
その他	9,204	48,048
特別利益合計	731,224	703,131
特別損失		
固定資産除売却損	5 25,757	5 20,673
固定資産圧縮損	6 503,967	6 186,274
投資有価証券売却損	-	1,836
減損損失	7 4,282	7 18,027
棚卸資産評価損	-	8 31,662
その他	24,703	18,293
特別損失合計	558,710	276,768
税金等調整前当期純利益	994,312	1,030,943
法人税、住民税及び事業税	117,585	109,622
法人税等調整額	45,101	106,377
法人税等合計	72,484	215,999
当期純利益	921,828	814,943
非支配株主に帰属する当期純利益	8,791	5,710
親会社株主に帰属する当期純利益	913,036	809,232

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	921,828	814,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,457	190,151
退職給付に係る調整額	54,162	17,785
持分法適用会社に対する持分相当額	759	65
その他の包括利益合計	140,053	172,430
包括利益	1,061,882	987,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,053,090	981,663
非支配株主に係る包括利益	8,791	5,710

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	10,365,222	11,145,222
当期変動額			
剰余金の配当		62,400	62,400
親会社株主に帰属する 当期純利益		913,036	913,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	850,636	850,636
当期末残高	780,000	11,215,859	11,995,859

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	509,805	76,370	586,176	36,532	11,767,931
当期変動額					
剰余金の配当					62,400
親会社株主に帰属する 当期純利益					913,036
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194,216	54,162	140,053	8,229	148,283
当期変動額合計	194,216	54,162	140,053	8,229	998,920
当期末残高	704,022	22,208	726,230	44,762	12,766,851

当連結会計年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,215,859	11,995,859
当期変動額			
剰余金の配当		62,400	62,400
親会社株主に帰属する 当期純利益		809,232	809,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	746,832	746,832
当期末残高	780,000	11,962,691	12,742,691

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	704,022	22,208	726,230	44,762	12,766,851
当期変動額					
剰余金の配当					62,400
親会社株主に帰属する 当期純利益					809,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190,216	17,785	172,430	4,866	177,297
当期変動額合計	190,216	17,785	172,430	4,866	924,130
当期末残高	894,238	4,422	898,661	49,629	13,690,982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	994,312	1,030,943
減価償却費	1,280,101	1,276,632
のれん償却額	2,309	6,940
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	87,694	46,353
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	61,478	17,997
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,843	21,030
賞与引当金の増減額（は減少）	18,892	7,188
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11,150	2,700
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,225	4,638
スマートカード終了損失引当金の増減額	1,092	634
修繕引当金の増減額（は減少）	5,500	5,500
固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	-	39,000
受取利息及び受取配当金	72,384	81,401
支払利息	60,297	55,119
持分法による投資損益（は益）	60,273	14,841
投資有価証券売却損益（は益）	-	11,956
補助金収入	707,615	261,203
固定資産除売却損益（は益）	11,353	287,190
固定資産圧縮損	503,967	186,274
減損損失	4,282	18,027
子会社株式売却損益（は益）	-	72,221
売上債権の増減額（は増加）	2,669	14,019
棚卸資産の増減額（は増加）	21,331	6,365
破産更生債権等の増減額（は増加）	532	4,752
仕入債務の増減額（は減少）	171,811	148,792
前払金・前払費用の増減額（は増加）	12,150	78,864
未払費用の増減額（は減少）	27,291	4,130
未払消費税等の増減額（は減少）	18,726	29,151
未収還付消費税等の増減額（は増加）	25,547	32,441
預り金の増減額（は減少）	164,045	60,922
入居敷金の増減額（は減少）	25,259	59,518
その他	286,910	59,436
小計	1,772,355	1,427,465
利息及び配当金の受取額	74,060	81,853
利息の支払額	60,405	56,603
補助金の受取額	599,588	387,417
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	164,553	121,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,221,045	1,718,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	48,012	11,012
定期預金の払戻による収入	42,012	47,012
固定資産の取得による支出	1,452,667	1,161,881
固定資産の除却による支出	21,081	734
固定資産の売却による収入	52,766	619,431
投資有価証券の取得による支出	1,484	30,000
投資有価証券の売却による収入	-	63,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,106,623
資産除去債務の履行による支出	2,600	550
貸付金の増減額（は増加）	18,532	21,133
その他	3,127	1,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,446,471	344,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	135,000	565,000
長期借入れによる収入	920,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,141,066	1,406,128
社債の償還による支出	20,000	10,000
建設協力金返済による支出	27,063	27,063
長期未払金の返済による支出	165,716	162,676
親会社による配当金の支払額	62,400	62,400
非支配株主への配当金の支払額	562	843
リース債務の返済による支出	14,737	13,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,544	1,647,519
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	128,028	273,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,681,225	3,809,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,809,254	1,3,535,790

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 14社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)
長崎バス商事(株)
さいかい交通(株)
長崎バスホテルズ(株)
長崎バス興産(株)
(株)青雲荘
ナバ開発(株)
(株)みらい長崎
長崎バス建物総合管理(株)
長崎バス情報サービス(株)
(株)ココアドバンス
(株)イズワークス
島原鉄道(株)
(株)エヌタス

当社連結子会社である島原鉄道(株)は、当社連結子会社であった島鉄観光(株)の全株式を売却し、その後、当社(提出会社)にて株式の一部を取得いたしました。この結果、連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の株式譲渡日が2024年2月28日であるため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しており、その影響の概要については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

島鉄観光(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ハ. 持分法適用会社の決算日(3月31日)は連結決算日と異なっており、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

長崎バス建物総合管理(株)、(株)ココアドバンス、島原鉄道(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用

しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

- a. 商品：主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- b. 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- c. 販売用土地建物：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社のみらい長崎ココウォーク事業、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金

固定資産の修繕に備えるため、その修繕費用見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ニ. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)(一部の連結子会社は7~11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業

自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業は、乗合バス、貸切バス、鉄道及び船舶等といった輸送サービスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。また、回数券については、顧客が回数券を利用した時点で履行義務が充足されることから、回数券の利用実績に応じて収益を認識しております。

(2) 旅館業及びレジャーサービス業

旅館業及びレジャーサービス業は、主に顧客に対して宿泊サービス、レジャーサービス及び飲食物等を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 旅行業、保険代理業及びICカード事業

旅行業、保険代理業及びICカード事業は、契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、保険代理業のうち、一部の取引については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 不動産事業

不動産賃貸業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に従い、収益を認識しております。

(5) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業、広告代理業、ビル管理業、システム事業、航空貨物運送事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ヘ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	6,081,257	5,870,694
無形固定資産	109,580	63,205
投資その他の資産	1,819	1,370

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの一部の自動車運送事業に関しては、営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められます。このため、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。

減損損失の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、当社グループが作成した自動車運送事業の事業計画を基礎として行われますが、自動車運送事業の計画における運賃収入は、乗車人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としているとともに、燃料価格の今後の推移等にも影響を受けることから、当社グループによる仮定には高い不確実性を伴います。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

- 1 前受金及び前受収益のうち、顧客との契約から生じた債務及び契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.契約負債の残高等」に記載しております。

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
建物	6,168,611千円	(268,066)千円	5,826,831千円	(252,667)千円
車両運搬具	159,319千円	(159,319)千円	319,445千円	(319,445)千円
土地	3,433,145千円	(710,741)千円	3,433,145千円	(710,741)千円
投資有価証券	149,049千円	(-)千円	176,736千円	(-)千円
合計	9,910,126千円	(1,138,127)千円	9,756,159千円	(1,282,854)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) (うち道路交通事業財団借入金)	2,372,332千円		1,894,832千円	(497,200)千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	2,614,648千円	(1,024,000)千円	2,369,816千円	(1,126,800)千円
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	325,372千円		325,372千円	162,696千円

- 3 関連会社株式

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
五島自動車株	101,940千円		86,758千円	
島鉄観光株	-千円		28,000千円	

- 4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
建物	187,223千円		187,723千円	
構築物	1,690,684千円		1,760,018千円	
機械及び装置	21,326千円		25,683千円	
車両運搬具	126,964千円		225,050千円	
工具、器具及び備品	20,837千円		20,031千円	
ソフトウェア	41,591千円		55,587千円	

- 5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
土地	288,183千円		288,183千円	

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
人件費	2,519,365千円	2,652,404千円
（うち退職給付費用）	(35,711)千円	(42,334)千円
（うち賞与引当金繰入額）	(47,285)千円	(53,721)千円
（うち役員賞与引当金繰入額）	(43,400)千円	(47,100)千円
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(33,442)千円	(36,180)千円
支払手数料	- 千円	620,760千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物	7,258千円	256,166千円
構築物	5,891千円	2,026千円
車両運搬具	1,067千円	2,244千円
工具、器具及び備品	- 千円	115千円
土地	- 千円	47,311千円
商標権	187千円	- 千円

4 子会社株式売却益

当連結会計年度において、当社の子会社である島原鉄道株式会社は、同社が有する島鉄観光株式会社の株式をすべて売却したことに伴い、子会社株式売却益72,221千円を計上しております。

5 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物除却損	2,587千円	18,075千円
構築物除却損	20,980千円	364千円
機械及び装置除却損	563千円	99千円
車両運搬具除却損	361千円	88千円
工具、器具及び備品除却損	940千円	1,609千円
ソフトウェア除却損	45千円	384千円
車両運搬具売却損	278千円	51千円

6 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物	- 千円	500千円
構築物	359,098千円	69,334千円
機械及び装置	21,326千円	4,357千円
車両運搬具	80,405千円	98,085千円
工具、器具及び備品	2,545千円	- 千円
ソフトウェア	40,591千円	13,996千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎市	店舗	建物	4,138
長崎県 島原市	貨物トラック	車両運搬具	143

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループのうち、翌連結会計年度中に旅行センターの廃止を予定している当該資産について、帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を減損損失として損失計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

貨物トラックに関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
長崎市他	店舗	建物、工具、器具及び備品等	18,027

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産グループは、2024年10月に閉店した店舗及び翌連結会計年度中に店舗の閉店を予定している当該資産について、有形固定資産は帳簿価額を備忘価額まで減額した当期減少額を、長期前払費用等は帳簿価額を0円まで減額した当期減少額を減損損失として損失計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

8 棚卸資産評価損

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるICカード事業を営む㈱エヌタスは、提携先であるCCC MKホールディングス㈱のブランド変更に伴いカードデザイン変更が発生することを受け、2024年12月末時点の期末在庫数に対し備忘価額1円を残した31,662千円を棚卸資産評価損として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	272,717千円	285,047千円
組替調整額	1,679	11,856
税効果調整前	274,397	273,190
税効果額	80,939	83,039
その他有価証券評価差額金	193,457	190,151
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,752千円	30,441千円
組替調整額	57,263	49,463
税効果調整前	71,015	19,021
税効果額	16,853	1,236
退職給付に係る調整額	54,162	17,785
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	759千円	65千円
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	759	65
その他の包括利益合計	140,053	172,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2022年12月31日	2023年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,400	利益剰余金	40	2023年12月31日	2024年3月28日

当連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2023年12月31日	2024年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	62,400	利益剰余金	40	2024年12月31日	2025年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	3,857,266千円	3,546,802千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48,012千円	11,012千円
現金及び現金同等物	3,809,254千円	3,535,790千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

株式の譲渡により連結子会社でなくなった島鉄観光株式会社の連結除外の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係性は以下のとおりであります。

流動資産	61,104千円
固定資産	49,916千円
流動負債	22,709千円
固定負債	20,532千円
純資産	67,778千円
子会社株式売却益	72,221千円
株式売却額	140,000千円
現金及び現金同等物	33,376千円
連結除外に伴う収入	106,623千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については、年2回(半期・通期)ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。

社債、長期借入金、長期未払金、受入建設協力金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行いリスク低減を図っております。

市場価格の変動リスクの管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行っております。

デリバティブ取引については、将来の金利変動によるリスク回避を目的とするものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	31,719	31,719	-
(2) 投資有価証券(*3、*4)	1,968,891	1,968,891	-
資産計	2,000,611	2,000,611	-
(1) 社債 (1年内返済予定分を含む)	10,000	10,002	2
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,209,130	5,191,499	17,630
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	488,048	491,297	3,249
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	120,163	146,131	25,967
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	36,704	35,442	1,262
負債計	5,864,046	5,874,372	10,325

当連結会計年度（2024年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	10,586	10,586	-
(2) 投資有価証券(*3、*4)	2,188,576	2,188,576	-
資産計	2,199,162	2,199,162	-
(1) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	4,403,002	4,357,373	45,628
(2) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	325,372	325,704	332
(3) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	93,100	112,195	19,094
(4) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	26,519	25,473	1,045
負債計	4,847,993	4,820,747	27,246

- (*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。
- (*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	289,278	285,248
関係会社株式	101,940	114,758

- (*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*5) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (*6) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,656,731	-	-	-
受取手形及び売掛金	532,363	-	-	-
未収入金	599,730	-	-	-
長期貸付金	23,449	4,552	3,330	388
合計	4,812,274	4,552	3,330	388

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,370,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	513,917	-	-	-
未収入金	462,578	-	-	-
長期貸付金	2,516	4,215	3,853	-
合計	4,349,980	4,215	3,853	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	10,000	-	-	-
長期借入金	1,412,388	3,128,170	600,862	67,710
長期未払金	162,676	325,372	-	-
受入建設協力金	27,063	93,100	-	-
リース債務	13,088	22,703	913	-
合計	1,625,215	3,569,346	601,775	67,710

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,103,334	2,974,420	285,270	39,978
長期未払金	162,676	162,696	-	-
受入建設協力金	25,595	67,505	-	-
リース債務	7,560	18,879	78	-
合計	1,299,166	3,223,500	285,348	39,978

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,809,426	-	-	1,809,426
その他	18,296	141,168	-	159,464
資産計	1,827,722	141,168	-	1,968,891

当連結会計年度（2024年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,079,526	-	-	2,079,526
その他	17,632	91,417	-	109,049
資産計	2,097,158	91,417	-	2,188,576

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	31,719	-	31,719
資産計	-	31,719	-	31,719
社債	-	10,002	-	10,002
長期借入金	-	5,191,499	-	5,191,499
長期未払金	-	491,297	-	491,297
受入建設協力金	-	146,131	-	146,131
リース債務	-	35,442	-	35,442
負債計	-	5,874,372	-	5,874,372

当連結会計年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	10,586	-	10,586
資産計	-	10,586	-	10,586
長期借入金	-	4,357,373	-	4,357,373
長期未払金	-	325,704	-	325,704
受入建設協力金	-	112,195	-	112,195
リース債務	-	25,473	-	25,473
負債計	-	4,820,747	-	4,820,747

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。その他の有価証券については取引所の価格によっているものはレベル1、基準価額によっているものはレベル2の時価に分類してあります。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類してあります。

社債、長期借入金、長期未払金、受入建設協力金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類してあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,809,426	806,877	1,002,549
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	131,159	61,283	69,875
	小計	1,940,586	868,161	1,072,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,305	30,001	1,696
	小計	28,305	30,001	1,696
合計		1,968,891	898,163	1,070,728

当連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,079,526	806,877	1,272,649
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	109,049	37,779	71,270
	小計	2,188,576	844,657	1,343,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,188,576	844,657	1,343,919

(注) 市場価格のない株式等については、含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	130	99	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	63,577	13,692	1,836
合計	63,707	13,792	1,836

3. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年12月31日)及び当連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2023年12月31日)及び当連結会計年度(2024年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,298,794千円	2,175,307千円
勤務費用	137,802	128,811
利息費用	10,211	8,280
数理計算上の差異の発生額	9,558	16,103
退職給付の支払額	281,058	225,916
転籍に伴う増加額	-	26,397
退職給付債務の期末残高	2,175,307	2,096,777

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
年金資産の期首残高	2,048,600千円	1,957,417千円
期待運用収益	20,486	19,574
数理計算上の差異の発生額	4,194	14,338
事業主からの拠出額	126,369	120,647
退職給付の支払額	233,844	192,513
年金資産の期末残高	1,957,417	1,919,464

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,852,403千円	1,765,151千円
年金資産	1,957,417	1,919,464
	105,013	154,312
非積立型制度の退職給付債務	417,277	417,778
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,263	263,466
退職給付に係る負債	417,277	417,778
退職給付に係る資産	105,013	154,312
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	312,263	263,466

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
勤務費用	137,802千円	128,811千円
利息費用	10,211	8,280
期待運用収益	20,486	19,574
数理計算上の差異の費用処理額	57,263	49,463
その他	1,233	1,526
確定給付制度に係る退職給付費用	71,497	69,581

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
数理計算上の差異	71,015千円	19,021千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未認識数理計算上の差異	113,906千円	94,884千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
一般勘定	89.4%	88.0%
その他	10.6	12.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
割引率	0.36～0.50%	0.50～0.78%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	0.30～1.22%	0.30～1.22%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	304,528千円	305,689千円
退職給付費用	38,889	42,851
退職給付の支払額	36,861	27,415
制度への拠出額	6,365	5,155
転籍に伴う増減額	5,497	25,835
連結除外による減少額	-	19,251
退職給付に係る負債の期末残高	305,689	270,883

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	26,324千円	- 千円
年金資産	30,550	-
	4,225	-
非積立型制度の退職給付債務	309,914	270,883
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,689	270,883
退職給付に係る負債	309,914	270,883
退職給付に係る資産	4,225	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	305,689	270,883

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度38,889千円 当連結会計年度42,851千円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 10,445千円、当連結会計年度 10,044千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	645,967千円	523,085千円
賞与引当金損金算入限度超過額	58,914千円	60,760千円
退職給付に係る負債	208,195千円	201,534千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	66,754千円	60,471千円
投資有価証券評価損否認	19,869千円	19,717千円
減損損失	262,227千円	156,869千円
その他	251,062千円	225,740千円
繰延税金資産小計	1,512,991千円	1,248,179千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	610,042千円	495,614千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	601,468千円	557,101千円
評価性引当額小計(注)1	1,211,510千円	1,052,715千円
繰延税金資産合計	301,481千円	195,464千円
繰延税金負債		
資産評価差額	90,092千円	90,092千円
退職給付に係る資産	10,754千円	46,926千円
その他有価証券評価差額金	169,789千円	215,387千円
その他	56千円	450千円
繰延税金負債合計	270,693千円	352,856千円
繰延税金資産(負債)の純額	30,787千円	157,392千円

(注)1. 評価性引当額が158,794千円減少しております。この減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少等によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	285	-	50,231	64,421	531,028	645,967
評価性引当額	-	285	-	50,231	64,421	495,103	610,042
繰延税金資産	-	-	-	-	-	35,925	(b) 35,925

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2024年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	2,096	38,545	-	103,401	379,043	523,085
評価性引当額	-	2,096	38,545	-	103,401	351,571	495,614
繰延税金資産	-	-	-	-	-	27,471	(b) 27,471

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社及び一部の連結子会社における税務上の繰越欠損金について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.41%	30.41%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.11%	0.30%
住民税均等割	0.72%	0.70%
評価性引当額の増減(は減少)	22.38%	15.40%
持分法による投資損益	1.85%	0.44%
のれん償却額	0.07%	-%
連結除外による影響	-%	3.91%
その他	0.42%	1.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.28%	20.95%

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は、2024年2月19日の取締役会において、当社の連結子会社であった島鉄観光株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2024年2月28日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式譲渡を実行いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先の名称

幸運ホールディングス株式会社

分離した事業の内容

名称 島鉄観光株式会社

事業内容 航空貨物事業

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は経営資源の選択と集中に取り組んでおり、その一環として同社が所有する当社連結子会社であった島鉄観光株式会社の株式すべてを譲渡することを決定いたしました。譲渡先である幸運ホールディングス株式会社は、貨物自動車運送事業を中心に「物を運ぶ」という、人々の生活にかかせない事業で地域社会に貢献し成長を続けている企業であり、同社の参加になることで島鉄観光株式会社の更なる成長が見込めると判断いたしました。

事業分離日

2024年2月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 72,221千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額及びその主な内訳

流動資産 61,104千円

固定資産 49,916千円

資産合計 111,020千円

流動負債 22,709千円

固定負債 20,532千円

負債合計 43,241千円

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
関連事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高	84,915千円
営業利益	3,116千円

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%～0.722%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	72,241千円	55,352千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,070
見積りの変更による増減額	14,587	2,570
時の経過による調整額	299	240
資産除去債務の履行による減少額	2,600	550
期末残高	55,352	53,543

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、連結子会社において店舗の退店が決定したことに伴い、退去時に発生が見込まれる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額3,120千円を変更前の資産除去債務に加算しております。また、別の連結子会社において店舗の退店に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。これによる減少額17,707千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

当連結会計年度において、連結子会社において店舗の退店に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。これによる減少額2,570千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,698,211
		期中増減額	271,647
		期末残高	1,969,859
	期末時価	2,965,316	2,576,220
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,832,835
		期中増減額	332,052
		期末残高	4,500,783
	期末時価	11,602,173	12,027,823

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更による増加(280,493千円)であり、主な減少額は減価償却費(347,547千円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産取得による増加(73,073千円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の売却(280,526千円)及び減価償却費(277,339千円)であります。

3. 連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	273,895	249,214
	賃貸費用	46,033	34,660
	差額	227,862	214,554
	その他(売却損益等)	-	290,372
賃貸等不動産とし て使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,850,663	1,759,540
	賃貸費用	1,282,208	1,216,066
	差額	568,455	543,474
	その他(売却損益等)	2,257	3,143

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ICカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	6,973,246	450,119	332,230	3,182,027	67,312	252,882	263,958	2,939,766	13,036
その他の収益 (注)	663,261	78,371	64,000	-	-	-	1,803,624	-	-
外部顧客への売上高	7,636,507	528,491	396,230	3,182,027	67,312	252,882	2,067,583	2,939,766	13,036

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	679,760	15,154,340
その他の収益 (注)	-	2,609,257
外部顧客への売上高	679,760	17,763,598

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ICカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	7,187,912	460,506	365,051	3,277,509	46,517	264,693	261,346	3,014,950	9,002
その他の収益 (注)	488,882	94,432	28,000	-	-	-	1,686,678	-	-
外部顧客への売上高	7,676,794	554,938	393,051	3,277,509	46,517	264,693	1,948,024	3,014,950	9,002

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	639,490	15,526,980
その他の収益 (注)	-	2,297,993
外部顧客への売上高	639,490	17,824,973

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(ホ)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
契約負債(期首残高)	284,241	276,205
契約負債(期末残高)	276,205	264,462

契約負債は、主に、定期券の前受金であります。定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しており、前受運賃は顧客から受け取った定期代のうち当連結会計年度末の翌日から終了日までに相当する金額となります。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、2023年1月1日現在の契約負債残高に含まれていた額は、283,435千円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、2024年1月1日現在の契約負債残高に含まれていた額は、275,510千円であります。

なお、当社グループで発行している定期券の有効期間は最長で6か月のため、定期券の前受金の期首残高は当連結会計年度に概ね収益として認識されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ICカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度において、当社連結子会社である島原鉄道株式会社は、当社連結子会社であった島鉄観光株式会社の全株式を売却した一方で、その後、当社が株式の一部を取得いたしました。この結果、2024年2月28日付で当社の連結子会社ではなくなり、持分法を適用していない関連会社となりました。これに伴い、当連結会計年度末において、航空貨物運送事業は「関連事業」から除外されています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ICカード事業	ICカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業・指定管理事業 ビル管理業・システム事業・航空貨物運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	7,636,507	528,491	396,230	3,182,027	67,312	252,882	2,067,583	2,939,766	13,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,762	4,147	103	37,866	94	96,818	185,806	2,330	256,874
計	7,653,270	532,639	396,333	3,219,893	67,407	349,700	2,253,389	2,942,097	269,911
セグメント利益又はセグメント損失()	313,728	106,412	38,180	211,286	13,614	4,051	613,837	108,562	50,313
セグメント資産	9,409,903	897,093	75,583	3,809,676	736,524	499,163	8,191,063	1,128,576	722,382
セグメント負債	2,412,920	1,013,895	216,718	1,033,592	170,744	70,787	3,665,462	880,952	1,229,582
その他の項目									
減価償却費	489,408	13,659	3,232	176,751	504	3,138	405,450	37,120	128,464
のれんの償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-
持分法適用会社への投資額	101,940	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	925,044	300,686	-	151,622	485	17,093	9,935	26,040	4,277

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	679,760	17,763,598	-	17,763,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	700,800	1,301,605	1,301,605	-
計	1,380,561	19,065,203	1,301,605	17,763,598
セグメント利益又はセグメント損失()	118,094	609,941	10,272	620,214
セグメント資産	1,324,370	26,794,338	55,999	26,850,338
セグメント負債	275,978	10,970,636	3,112,850	14,083,487
その他の項目				
減価償却費	22,371	1,280,101	-	1,280,101
のれんの償却額	-	2,309	-	2,309
持分法適用会社への投資額	-	101,940	-	101,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,461	1,456,647	-	1,456,647

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額10,272千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額55,999千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,570,349千円、全社資産 1,626,349千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,112,850千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,570,349千円、全社負債 4,683,200千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業
売上高									
外部顧客への売上高	7,676,794	554,938	393,051	3,277,509	46,517	264,693	1,948,024	3,014,950	9,002
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,092	980	331	40,860	6,263	77,429	188,793	1,314	269,485
計	7,688,887	555,918	393,383	3,318,370	52,781	342,123	2,136,818	3,016,265	278,487
セグメント利益又は セグメント損失 ()	332,916	97,310	1,642	215,518	7,609	15,330	554,552	29,731	16,526
セグメント資産	9,316,095	863,919	43,157	3,711,721	845,479	498,509	7,911,428	1,118,871	628,660
セグメント負債	2,660,195	810,226	208,988	772,986	175,749	50,946	3,109,811	870,606	1,159,076
その他の項目									
減価償却費	570,989	14,117	2,649	175,960	304	4,453	328,859	37,083	116,628
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	6,940	-
持分法適用会社 への投資額	86,758	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	778,865	82,028	-	163,616	23,084	4,969	89,042	85,545	4,408

	報告セグメント		調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	639,490	17,824,973	-	17,824,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	724,521	1,322,073	1,322,073	-
計	1,364,011	19,147,047	1,322,073	17,824,973
セグメント利益又は セグメント損失 ()	96,861	459,274	16,220	475,494
セグメント資産	1,320,240	26,258,084	157,442	26,100,641
セグメント負債	225,082	10,043,668	2,365,991	12,409,659
その他の項目				
減価償却費	25,586	1,276,632	-	1,276,632
のれんの償却額	-	6,940	-	6,940
持分法適用会社 への投資額	-	86,758	-	86,758
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,639	1,242,199	-	1,242,199

(注)調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額16,220千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 157,442千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,413,008千円、全社資産 1,255,565千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,365,991千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,413,008千円、全社負債 3,779,000千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)及び当連結会計年度
(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	-	-	-	-	4,138	-	-	-	-	143

	小計	全社・消去	合計
減損損失	4,282	-	4,282

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	18,027	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	18,027	-	18,027

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-	-
当期 未残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	2,309	-	2,309
当期 未残高	-	-	-

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	I Cカード 事業	関連事業
当期 償却額	-	-	-	-	-	-	-	6,940	-	-
当期 未残高	-	-	-	-	-	-	-	27,763	-	-

	小計	消去又は 全社	合計
当期 償却額	6,940	-	6,940
当期 未残高	27,763	-	27,763

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 会長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.52	燃料等の購入	燃料油脂の購入	893,038	買掛金	81,687

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	永山在紀	-	-	当社取締役 南国殖産(株) 代表取締役 会長	(被所有) 直接 2.60 (所有) 直接 7.52	燃料等の購入	燃料油脂の購入	887,653	買掛金	78,370

(注) 1. 南国殖産株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

南国殖産株式会社の燃料油脂購入については、市場の実勢価格をみて協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	8,155円19銭	8,744円46銭
1株当たり当期純利益	585円28銭	518円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載して おりません。	潜在株式がないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益	913,036千円	809,232千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益	913,036千円	809,232千円
普通株式の期中平均株式数	1,560,000株	1,560,000株

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
純資産の部の合計額	12,766,851千円	13,690,982千円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,762千円	49,629千円
(うち非支配株主持分)	(44,762千円)	(49,629千円)
普通株式に係る純資産額	12,722,089千円	13,641,353千円
1株当たり純資産額の算定に用いられ た 普通株式の数	1,560,000株	1,560,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
長崎自動車㈱	第1回信用保証付 私募債 (注)	2019年2月25日	10,000 (10,000)	-	0.251	なし	2024年2月22日
合計	-	-	10,000 (10,000)	-	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,245,000	1,680,000	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	1,412,388	1,103,334	0.8	-
1年内返済予定のリース債務	13,088	7,560	-	-
1年内返済予定の受入建設協力金	27,063	25,595	-	-
1年内返済予定のその他有利子負債 長期未払金	162,676	162,676	1.0	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	3,796,742	3,299,668	0.8	2037年3月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	23,616	18,958	-	2030年3月
受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く。)	93,100	67,505	-	2028年12月
その他有利子負債 長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)	325,372	162,696	1.0	2026年9月
合計	8,099,046	6,527,993	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 受入建設協力金は無利息であります。

4. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)、リース債務(1年内返済予定のものを除く)、受入建設協力金(1年内返済予定のものを除く)、及び長期未払金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,023,564	800,414	687,118	463,324
リース債務	7,295	7,295	3,454	834
受入建設協力金	24,547	24,547	18,410	-
その他有利子負債 長期未払金	162,696	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,349	1,255,565
受取手形	7,154	7,444
売掛金	2 123,066	2 81,770
未収入金	2 486,228	2 425,521
立替金	2 14,811	2 20,729
貯蔵品	51,408	55,455
短期貸付金	2 42,000	2 26,000
販売用土地建物	934	907
前払金	3,185	3,063
前払費用	22,226	43,013
未収還付法人税等	-	18,057
その他	85,144	59,083
貸倒引当金	947	969
流動資産合計	2,461,562	1,995,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 5,793,133	1, 4 5,516,685
構築物	4 159,815	4 147,221
機械及び装置	175,784	175,674
車両運搬具	1, 4 622,191	1, 4 815,460
工具、器具及び備品	147,352	97,776
土地	1, 5 7,878,368	1, 5 7,597,841
リース資産	11,726	9,167
建設仮勘定	1,049	5,247
有形固定資産合計	14,789,422	14,365,075
無形固定資産		
電話加入権	8,018	8,018
ソフトウェア	4 101,379	4 47,726
その他	2,485	1,148
無形固定資産合計	111,883	56,893
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,833,986	1 2,109,049
関係会社株式	1,191,294	1,219,294
出資金	3,822	3,822
差入保証金	-	55
長期前払費用	4,829	29,589
長期貸付金	2 222,000	2 60,000
破産更生債権等	2,504	2,504
その他	146,971	233,434
貸倒引当金	2,504	2,504
投資その他の資産合計	3,402,904	3,655,244
固定資産合計	18,304,210	18,077,214
資産合計	20,765,772	20,072,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 137,026	2 123,897
短期借入金	1 1,800,000	1 1,300,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,163,200	1 870,700
リース債務	2,814	2,814
未払金	1, 2 512,278	1, 2 469,301
未払費用	209,261	206,764
未払法人税等	32,142	16,345
未払消費税等	41,922	98,681
預り金	2 1,683,915	2 1,653,950
前受収益	210,441	212,306
賞与引当金	88,231	88,901
役員賞与引当金	27,000	27,000
スマートカード終了損失引当金	14,325	13,760
修繕引当金	5,500	-
固定資産撤去費用引当金	39,000	-
その他	27,063	25,595
流動負債合計	6,004,121	5,110,019
固定負債		
長期借入金	1 2,595,250	1 2,324,550
リース債務	9,849	7,035
長期未払金	1 325,372	1 162,696
退職給付引当金	94,373	86,153
役員退職慰労引当金	187,900	167,200
繰延税金負債	80,222	290,981
入居敷金	2 1,183,842	2 1,122,712
受入建設協力金	93,100	67,505
受入保証金	24,603	24,906
長期前受収益	20,919	15,192
その他	2 6,000	-
固定負債合計	4,621,433	4,268,932
負債合計	10,625,555	9,378,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,695,839	2,059,504
利益剰余金合計	8,761,839	9,125,504
株主資本合計	9,543,918	9,907,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	596,298	786,323
評価・換算差額等合計	596,298	786,323
純資産合計	10,140,217	10,693,906
負債純資産合計	20,765,772	20,072,858

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	6,196,545	6,207,948
その他の事業収益	2,569,464	2,447,359
売上高合計	8,766,010	8,655,307
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	5,936,438	5,943,987
その他の事業売上原価	1,597,656	1,576,364
売上原価合計	7,534,095	7,520,351
売上総利益	1,231,914	1,134,955
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	688,100	725,312
その他事業販売費及び一般管理費	310,615	283,621
販売費及び一般管理費合計	998,716	1,008,934
営業利益	233,198	126,021
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	83,549	92,393
受取保険金	7,586	19,949
事故弁償金	8,292	9,459
その他	40,270	65,822
営業外収益合計	139,698	187,625
営業外費用		
支払利息	50,112	45,175
その他	2,090	2,494
営業外費用合計	52,202	47,670
経常利益	320,695	265,976
特別利益		
補助金	151,418	170,479
固定資産売却益	-	290,463
その他	723	48
特別利益合計	152,141	460,991
特別損失		
固定資産除売却損	2,994	17,779
固定資産圧縮損	120,997	144,864
特別損失合計	123,991	162,643
税引前当期純利益	348,845	564,324
法人税、住民税及び事業税	46,041	10,539
法人税等調整額	22,322	127,720
法人税等合計	23,719	138,260
当期純利益	325,126	426,064

イ【旅客自動車運送事業営業費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		3,531,314	59.5	3,461,253	58.2
(うち賞与引当金繰入額)		(79,672)		(78,855)	
(うち退職給付費用)		(80,564)		(80,526)	
2. 燃料油脂費		770,226	13.0	770,493	13.0
3. 修繕費		427,109	7.2	383,905	6.4
4. 減価償却費		433,818	7.3	522,521	8.7
5. 租税公課		116,381	2.0	115,987	2.0
6. 保険料		34,995	0.6	50,721	0.9
7. 施設使用料		258,054	4.3	272,514	4.6
8. その他の経費		364,538	6.1	366,590	6.2
旅客自動車運送事業営業費		5,936,438	100.0	5,943,987	100.0

ロ【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用土地建物期首棚卸高		960		934	
他勘定振替高		26		26	
販売用土地建物期末棚卸高		934		907	
販売用土地建物原価		-		-	
整備事業部品材料費		93,296	5.8	82,570	5.2
不動産事業原価		1,365,480	85.5	1,337,378	84.8
ビル部事業原価		-		-	
指定管理事業原価		127,091	8.0	144,786	9.2
林業事業原価		-		-	
太陽光事業原価		11,789	0.7	11,629	0.8
コラス事業原価		-		-	
その他事業売上原価		1,597,656	100.0	1,576,364	100.0

八【旅客自動車運送事業一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		395,296	57.4	438,180	60.4
(うち賞与引当金繰入額)		(8,029)		(9,512)	
(うち役員賞与引当金繰入額)		(27,000)		(27,000)	
(うち退職給付費用)		(10,597)		(11,424)	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(26,600)		(26,900)	
2. 修繕費		23,797	3.5	22,098	3.1
3. 減価償却費		17,621	2.6	18,050	2.5
4. 租税公課		41,397	6.0	36,964	5.1
5. 保険料		379	0.1	870	0.1
6. 施設使用料		4,303	0.6	5,740	0.8
7. 旅費		15,386	2.2	23,537	3.2
8. 交際費		10,836	1.6	10,878	1.5
9. 通信運搬費		4,832	0.7	4,140	0.6
10. その他の経費		174,249	25.3	164,850	22.7
旅客自動車運送事業一般管理費		688,100	100.0	725,312	100.0

二【その他事業販売費及び一般管理費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 人件費		29,423	9.5	24,876	8.8
(うち賞与引当金繰入額)		(529)		(533)	
2. 修繕費		26,913	8.7	17,254	6.1
3. 減価償却費		30,180	9.7	31,411	11.0
4. 租税公課		48,795	15.7	44,316	15.6
5. 保険料		3,854	1.2	4,681	1.7
6. 業務委託料		18,690	6.0	18,690	6.6
7. 販売促進費		62,460	20.1	52,508	18.5
8. 施設使用料		358	0.1	609	0.2
9. 精算手数料		66,589	21.5	69,262	24.4
10. その他の経費		23,347	7.5	20,012	7.1
その他事業販売費及び一般管理費		310,615	100.0	283,621	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,433,113	8,499,113	9,281,191
当期変動額								
剰余金の配当						62,400	62,400	62,400
当期純利益						325,126	325,126	325,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	262,726	262,726	262,726
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,695,839	8,761,839	9,543,918

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	452,006	452,006	9,733,198
当期変動額			
剰余金の配当			62,400
当期純利益			325,126
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144,292	144,292	144,292
当期変動額合計	144,292	144,292	407,018
当期末残高	596,298	596,298	10,140,217

当事業年度(自2024年1月1日 至2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,695,839	8,761,839	9,543,918
当期変動額								
剰余金の配当						62,400	62,400	62,400
当期純利益						426,064	426,064	426,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	363,664	363,664	363,664
当期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,059,504	9,125,504	9,907,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	596,298	596,298	10,140,217
当期変動額			
剰余金の配当			62,400
当期純利益			426,064
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	190,024	190,024	190,024
当期変動額合計	190,024	190,024	553,688
当期末残高	786,323	786,323	10,693,906

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等.....時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、みらい長崎ココウォーク事業及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金.....スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金.....固定資産の修繕に備えるため、その修繕費用見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金.....撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(7) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (8) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

自動車運送事業は、乗合バスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産賃貸業は、主にテナント施設等の賃貸借及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(3) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

1. 自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	6,072,003	5,905,722
無形固定資産	107,851	55,440
投資その他の資産	1,819	1,370

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	株式会社エヌタス
関係会社株式	56,000千円
未収入金	184,908千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の子会社に対する株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上が必要となります。また財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積ったうえで、貸倒引当金の計上が必要となります。さらに関係会社が債務超過の状況にあり、かつ当該債務超過の額が、債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額につき関係会社事業損失引当金の計上が必要となります。

株式会社エヌタスは、ICカード事業の立ち上げ時の累積損失により財政状態が悪化しており、2024年12月31日現在においても債務超過の状況にあり、会社が保有する当該子会社株式の実質価額が著しく低下しておりますが、当社は実質価額の回復可能性に加え、その他引当金の計上の必要性がないことについて合理的な裏付けがあるものと判断しております。

これらの判断は子会社の事業計画を基礎として行われます。当該計画は主に提携先のバス、商業施設等におけるICカード利用増加に伴う手数料収入の増加を仮定しており、不確実性を伴います。そのため、これらの仮定に対する経営者による判断が子会社株式の実質価額の回復可能性及び貸倒引当金、関係会社事業損失引当金の計上の要否の判断に重要な影響を及ぼします。

このため、見積りの見直しが必要となった場合には、翌事業年度に係る財務諸表における関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年12月31日)		当事業年度 (2024年12月31日)	
建物	4,417,827千円	(268,066)千円	4,157,242千円	(252,667)千円
車両運搬具	159,319千円	(159,319)千円	319,445千円	(319,445)千円
土地	3,915,513千円	(710,741)千円	3,915,513千円	(710,741)千円
投資有価証券	149,049千円	(-)千円	176,736千円	(-)千円
合計	8,641,710千円	(1,138,127)千円	8,568,937千円	(1,282,854)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2023年12月31日)		当事業年度 (2024年12月31日)	
短期借入金		2,348,200千円		1,870,700千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)		(692,200)千円		(497,200)千円
長期借入金		2,432,750千円		2,212,050千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,024,000)千円		(1,126,800)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		325,372千円		162,696千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年12月31日)		当事業年度 (2024年12月31日)	
短期金銭債権		269,130千円		274,447千円
長期金銭債権		222,000千円		60,000千円
短期金銭債務		1,104,180千円		1,114,844千円
長期金銭債務		13,363千円		5,751千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
(株)COCOアドバンス	1,194千円	1,458千円

4 国庫補助金による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
建物	113,023千円	113,023千円
車両運搬具	80,405千円	175,747千円
構築物	50,769千円	86,295千円
ソフトウェア	40,591千円	54,587千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
土地	288,183千円	288,183千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高の内容及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	196,447千円	202,936千円
仕入高	971,833千円	982,511千円
営業取引以外の取引による取引高	46,946千円	49,617千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2023年12月31日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	166,600
計	1,191,294

当事業年度末(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	2024年12月31日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	194,600
計	1,219,294

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,698千円	26,199千円
関係会社株式評価損否認	54,897千円	54,897千円
役員退職慰労引当金損金算入否認	57,140千円	50,845千円
賞与引当金損金算入限度超過額	26,831千円	27,034千円
土地減損損失	254,517千円	140,196千円
投資有価証券評価損否認	19,256千円	19,256千円
繰越欠損金	12,424千円	3,152千円
その他	43,823千円	30,363千円
繰延税金資産小計	497,590千円	351,946千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	306,483千円	271,881千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 千円	- 千円
評価性引当額小計	306,483千円	271,881千円
繰延税金資産合計	191,107千円	80,065千円
繰延税金負債との相殺額	191,107千円	80,065千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	- 千円	450千円
前払年金費用	10,754千円	26,982千円
その他有価証券評価差額金	260,574千円	343,613千円
繰延税金負債合計	271,329千円	371,046千円
繰延税金資産との相殺額	191,107千円	80,065千円
繰延税金負債の純額	80,222千円	290,981千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.41%	30.41%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.87%	0.59%
住民税均等割	0.27%	0.17%
評価性引当額の増減(は減少)	24.27%	6.13%
その他	0.48%	0.54%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.80%	24.50%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	215,083	848,502
		いすゞ自動車(株)	160,900	347,302
		(株)ブリヂストン	36,300	193,842
		M S & A D インシュアランスグループHD(株)	40,221	138,722
		(株)長崎国際テレビ	2,200	102,187
		A N A ホールディングス(株)	34,876	99,937
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,492	90,984
		南国殖産(株)	750	37,900
		ソニーグループ(株)	11,000	37,059
		日本電信電話(株)	200,000	31,600
		南国交通(株)	59,553	31,305
		日野自動車(株)	36,000	20,376
		(株)N B C オフィススタッフ	10,000	20,000
		(株)商工組合中央金庫	171,000	19,189
		(株)エフエム長崎	244	12,200
		A L S O K 長崎(株)	1,200	10,400
		その他(23銘柄)	299,147	67,540
計			1,301,966	2,109,049

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,793,133	88,256	5,522	359,181	5,516,685	10,659,739
	構築物	159,815	52,892	35,526	29,960	147,221	1,327,715
	機械及び装置	175,784	28,295	-	28,405	175,674	1,008,150
	車両運搬具	622,191	628,991	95,341	340,380	815,460	10,759,244
	工具、器具及び備品	147,352	5,083	112	54,546	97,776	699,997
	土地	7,878,368	-	280,526	-	7,597,841	-
	リース資産	11,726	-	-	2,558	9,167	3,624
	建設仮勘定	1,049	7,380	3,182	-	5,247	-
	計	14,789,422	810,898	420,212	815,032	14,365,075	24,458,471
無形固定資産	電話加入権	8,018	-	-	-	8,018	-
	ソフトウェア	101,379	31,723	13,996	71,379	47,726	444,075
	ソフトウェア仮勘定	1,100	1,870	2,970	-	-	-
	その他	1,385	-	-	237	1,148	2,301
	計	111,883	33,593	16,966	71,616	56,893	446,376

(注) 1. 当期減少額には、補助金による圧縮額144,864千円(車両運搬具95,341千円、構築物35,526千円、ソフトウェア13,996千円)がそれぞれ含まれております。

2. 当期中における有形固定資産及び無形固定資産の主な増加及び減少は、下記のとおりであります。

資産の種類	当期増加(千円)	当期減少(千円)
建物	ココウォーク自動火災報知器更新 13,000	
機械及び装置	整備工場大型二柱リフトNo.4 18,600	
車両運搬具	乗合ノンステップバス15両 436,529	
構築物	バスロケーションシステム 46,145	
土地		旧東長崎営業所土地売却 280,493
ソフトウェア	デジタルバス停システム開発 12,500	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,451	969	947	3,474
賞与引当金	88,231	88,901	88,231	88,901
役員賞与引当金	27,000	27,000	27,000	27,000
スマートカード終了損失引当金	14,325	-	565	13,760
修繕引当金	5,500	-	5,500	-
固定資産撤去費用引当金	39,000	-	39,000	-
役員退職慰労引当金	187,900	26,900	47,600	167,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日 上記のほか、必要あるときはあらかじめ公告して定める日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円(税別)
単元未満株式の買取	
取扱場所	長崎市新地町3番17号 長崎自動車株式会社総務本部総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、長崎市において発行する長崎新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主優待方法として次のとおり株主優待乗車証を交付する。
	500株以上 20km以内1系統路線
	1,000株以上 " 1系統路線又は市内4線
	2,000株以上 " 全路線
	5,000株以上 " 全路線家族2名同伴

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第127期)(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) 2024年3月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度(第128期中)(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) 2024年9月30日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月24日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2024年12月期の連結貸借対照表に計上されている有形固定資産16,984,478千円、無形固定資産122,595千円には、報告セグメントである自動車運送事業の有形固定資産が5,870,694千円、無形固定資産が63,205千円含まれている。自動車運送事業の有形固定資産と無形固定資産の合計額は総資産の22.7%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、一部の自動車運送事業に関しては、営業損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められる。このため、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することにより、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上する必要がある。</p> <p>減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成した自動車運送事業の事業計画を基礎として行われるが、自動車運送事業の計画における運賃収入は、乗車人員の今後の推移や設備投資計画等を前提としているとともに、燃料価格の今後の推移にも影響を受ける。</p> <p>以上から、当監査法人は自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営環境の著しい悪化や固定資産の用途変更等の有無を把握するため、経営者への質問や取締役会議事録等を閲覧し、減損の兆候に関する網羅性及び適時性を評価した。 ・乗車人員の今後の推移については、経営者及び適切な者に対して質問するとともに、過去実績からの推移分析を実施した。 ・過去の事業計画の達成状況や差異原因を分析し、当該原因が割引前将来キャッシュ・フローの見積りにあたって考慮されているかどうか及び計算の正確性を検証した。 ・正味売却価額の算定に際して会社が利用した外部の不動産鑑定評価について、当監査法人の評価専門家を利用し、対象不動産の特性や市況を把握したうえで、価格調査手法の選択、価格調整、評価額の決定等の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月24日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 廣島 武文
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

自動車運送事業の固定資産に関する減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>2024年12月期の貸借対照表に計上されている有形固定資産14,365,075千円、無形固定資産56,893千円には、自動車運送事業の有形固定資産が5,905,722千円、無形固定資産が55,440千円含まれている。自動車運送事業の有形固定資産と無形固定資産の合計額は総資産の29.7%を占めている。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている内容と同一内容であるため、記載を省略している。</p>	<p>監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている内容と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社の貸借対照表及び注記事項に計上又は記載されている関係会社株式1,219,294千円には、非上場子会社である株式会社エヌタスの株式56,000千円が含まれている。また同社に対する債権184,908千円を計上している。</p> <p>非上場の子会社に対する株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて評価損の計上が必要となる。また財政状態が悪化した関係会社に対する債権については、個別に回収可能性を見積ったうえで、貸倒引当金の計上が必要となる。さらに関係会社が債務超過の状況にあり、かつ当該債務超過額が債権の帳簿価額を超える場合には、当該超過額につき、関係会社事業損失引当金の計上が必要となる。</p> <p>株式会社エヌタスは、ICカード事業の立ち上げ時の累積損失により財政状態が悪化しており、2024年12月31日現在においても債務超過の状況にあり、会社が保有する当該子会社株式の実質価額が著しく低下しているが、経営者は実質価額の回復可能性に加え、その他引当金の計上の必要性がないことについて合理的な裏付けがあるものと判断している。これらの可能性の判断は子会社の事業計画を基礎として行われるが、当該計画は主に提携先のバス、商業施設等におけるICカード利用増加に伴う手数料収入の増加を仮定しており、不確実性を伴う。そのため、これらの仮定に対する経営者による判断が子会社株式の実質価額の回復可能性及び貸倒引当金、関係会社事業損失引当金の計上の要否の判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社エヌタスに対する投融資の評価が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる子会社の財務情報について、実施した監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。 ・過去の事業計画の達成状況と当事業年度における事業計画の達成状況を踏まえ、実質価額の回復可能性の判断に重要な影響を与える要因の有無及び計算の正確性を検証した。 ・子会社への保証類似行為の有無を確かめるため、取締役会議事録の閲覧を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。